

「みやぎ発展税」 活用実績等と今後のあり方（案）

令和 4 年 4 月
宮城県

目 次

I	はじめに	1
II	「みやぎ発展税」の概要	2
1	課税期間	2
2	超過税率	2
3	適用法人等	2
4	活用の基本的な考え方	2
III	富県宮城推進基金の概要	3
1	富県宮城推進基金の設置	3
2	基金の積立額と活用額の推移	3
IV	「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等	4
1	産業振興パッケージ	6
(1)	企業集積促進	6
(2)	技術高度化支援	8
(3)	中小企業・小規模事業者活性化	11
(4)	人材育成促進	13
(5)	人材確保支援	14
(6)	地域産業振興促進	15
2	震災対策パッケージ	19
(1)	災害に対応する産業活動基盤の強化	19
(2)	防災体制の整備	20
V	本県を取り巻く状況	21
1	県内の経済情勢	21
(1)	総論	21
(2)	経済指標	22
2	国からの財政支援の動向	26
(1)	復旧・復興に対する支援	26
(2)	地方創生に対する支援	26

3	県の施策等	28
(1)	「新・宮城の将来ビジョン」の策定	28
(2)	「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進	29
4	県内で発生する自然災害	30
5	県の財政状況	31
6	県内企業等の声	32
VI	「みやぎ発展税」の今後のあり方	34
1	検討	34
2	提案	36
(1)	産業振興パッケージ	36
(2)	震災対策パッケージ	39
3	税収及び所要額	41
4	むすび	41
参考1	富県宮城推進基金条例	42
参考2	「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果（主な事業）	43
1	産業振興パッケージ	43
(1)	企業集積促進	43
(2)	技術高度化支援	47
(3)	中小企業・小規模事業者活性化	51
(4)	人材育成促進	55
(5)	人材確保支援	60
(6)	地域産業振興促進	64
2	震災対策パッケージ	70
(1)	災害に対応する産業活動基盤の強化	70
(2)	防災体制の整備	72
参考3	令和3年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	74
参考4	令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	77

I はじめに

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」（平成19年度～平成28年度）に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入したものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と震災時における被害を最小化させる施策に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成23年3月の東日本大震災発生以降、本県が「迅速な震災復興」と並行して、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組とともに、将来的にも安定した経済基盤の構築と震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があったため、「みやぎ発展税」の課税期間を平成25年3月から5年間延長しました。

平成29年には、この延長後の課税期間が平成30年2月までとなっていることを踏まえ、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、改定後の「宮城の将来ビジョン」（平成19年度～令和2年度）において引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、人手不足への対応など、様々な環境変化により生じる新たな課題の解決に積極的に取り組んでいく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を平成30年3月からさらに5年間延長したところからです。

この延長後の課税期間は、令和5年2月までとされていることから、改めて活用事業の実績や成果、現在の県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討します。

II 「みやぎ発展税」の概要

1 課税期間

第1期：平成20年3月から平成25年2月まで（5年間）

第2期：平成25年3月から平成30年2月まで（5年間）

第3期：平成30年3月から令和5年2月まで（5年間）

2 超過税率

「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条（昭和25年宮城県条例第42号）（法人事業税）に定める税率（＝標準税率）の5%相当額

3 適用法人等

資本金又は出資金の額が1億円を超える法人，若しくは所得が年4千万円（収入金額の場合，年3億2千万円）を超える法人等

4 活用の基本的な考え方

「宮城の将来ビジョン」の実現に向け，県経済の成長を図るための産業振興に関する施策である「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策である「震災対策パッケージ」に活用しています。

なお，第3期では，新たに生じた課題に対応するため，これまで4つの施策の柱から構成されていた「産業振興パッケージ」を再編し，「中小企業・小規模事業者活性化」，「人材確保支援」の2つの施策の柱を新たに追加したほか，「中小企業技術高度化支援」，「人づくり支援」については，それぞれ「技術高度化支援」，「人材育成促進」に名称を改め，6つの施策の柱とし，推進していくこととしています。

【第2期まで】

1 企業集積促進

2 中小企業技術高度化支援

3 人づくり支援

4 地域産業振興促進

1 災害に対応する産業活動基盤の強化

2 防災体制の整備

【第3期】

1 企業集積促進

改 2 技術高度化支援

新 3 中小企業・小規模事業者活性化

改 4 人材育成促進

新 5 人材確保支援

6 地域産業振興促進

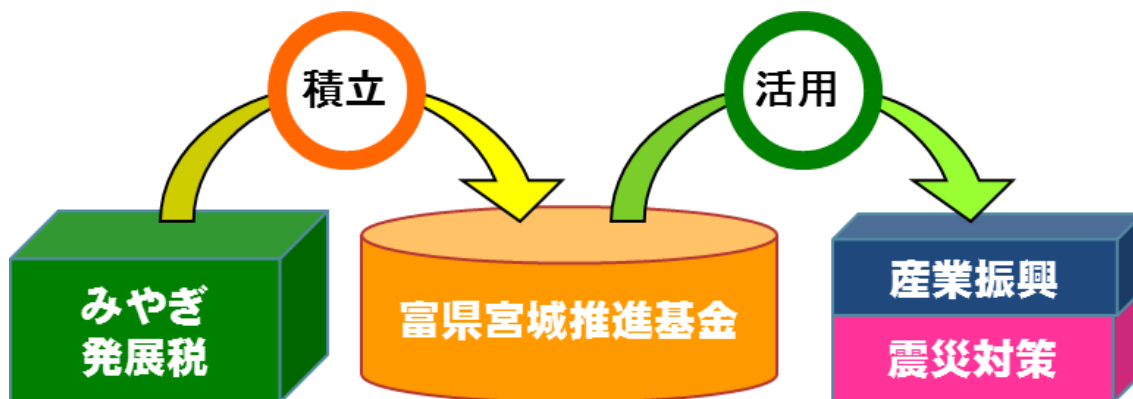
1 災害に対応する産業活動基盤の強化

2 防災体制の整備

Ⅲ 富県宮城推進基金の概要

1 富県宮城推進基金の設置

「みやぎ発展税」は、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号・42頁 [参考1](#) 参照）に基づいて設置した富県宮城推進基金（以下「基金」という。）に積み立ててから、活用することで、その収税額及び用途を明確化しています。



2 基金の積立額と活用額の推移

基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	5,162,472	4,758,471
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,545,014	3,683,534	4,051,986
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,916,738	1,478,938	706,485
(C)の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,678,015	15,156,953	15,863,439

	30	令和元年度	2	3	4 (当初予算)	合計
基金積立額 (A)	4,728,640	5,094,519	4,959,214	5,105,432	5,170,274	63,644,787
基金活用額 (B)	3,168,725	6,114,987	3,710,535	5,555,536	6,257,134	47,530,186
(A) - (B) : (C)	1,559,915	▲ 1,020,468	1,248,680	▲ 450,104	▲ 1,086,860	16,114,601
(C)の累計	17,423,353	16,402,885	17,651,565	17,201,461	16,114,601	

※1 令和2年度の基金活用額は令和3年度への繰越額を含みます。

※2 各項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは一致しない場合があります。

IV 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目	企業集積促進	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
		技術高度化支援 (～H29:旧中小企業技術高度化支援)	中小企業・小規模事業者活性化	人材育成促進 (～H29:旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備		小計
平成20年度	事業費 1,348,859	195,382		74,175		145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金活用額 301,813	195,382		34,196		117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費 1,567,842	72,443		109,764		219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金活用額 522,620	72,443		53,008		88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費 689,125	64,250		51,509		263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金活用額 207,522	63,020		24,406		167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費 1,092,894	29,022		10,644		90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金活用額 1,092,894	28,250		10,644		59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費 2,292,790	37,042		42,233		188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金活用額 2,282,090	36,551		15,409		167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費 2,723,204	127,473		86,307		243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金活用額 2,709,604	126,308		25,559		236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費 2,367,478	83,177		48,287		315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金活用額 2,340,812	80,164		47,334		306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成27年度	事業費 2,009,990	184,303		53,270		233,526	2,481,090	38,983	64,518	103,501	2,584,590
	うち基金活用額 1,991,690	181,562		52,397		232,064	2,457,714	38,983	48,318	87,301	2,545,014
平成28年度	事業費 2,571,402	216,875		98,174		835,523	3,721,975	22,433	69,108	91,541	3,813,516
	うち基金活用額 2,544,802	213,320		97,297		753,938	3,609,358	22,433	51,743	74,176	3,683,534
平成29年度	事業費 3,335,529	282,488		93,437		337,804	4,049,258	26,938	53,559	80,497	4,129,756
	うち基金活用額 3,316,429	279,394		92,737		282,928	3,971,488	26,938	53,559	80,497	4,051,986
平成30年度	事業費 2,039,164	254,146	132,747	98,555	99,741	187,839	2,812,192	348,215	53,161	401,376	3,213,568
	うち基金活用額 2,026,264	250,038	132,747	97,855	99,741	160,704	2,767,349	348,215	53,161	401,376	3,168,725
令和元年度	事業費 4,800,126	238,861	161,909	93,267	83,619	195,979	5,573,761	438,972	117,938	556,910	6,130,670
	うち基金活用額 4,794,326	237,170	154,912	92,567	83,619	195,484	5,558,078	438,972	117,938	556,910	6,114,987
令和2年度	事業費 2,016,896	289,954	171,672	82,768	82,751	387,523	3,031,564	233,772	21,413	255,185	3,286,749
	うち基金活用額 (505,933)	(78,130)				(77,619)	(661,682)	(36,340)	(36,340)	(36,340)	(698,022)
令和3年度	事業費 4,295,305	1,060,333	258,764	100,902	78,879	279,338	6,073,521	29,527	35,195	64,722	6,138,243
	うち基金活用額 4,290,594	490,611	253,441	100,155	78,879	277,134	5,490,814	29,527	35,195	64,722	5,555,536
令和4年度	事業費 4,522,770	496,283	450,821	122,354	126,810	463,730	6,182,768	37,984	55,682	93,666	6,276,434
	うち基金活用額 4,517,959	492,111	443,500	122,252	126,810	460,840	6,163,472	37,984	55,678	93,662	6,257,134
合計	事業費 38,179,308	3,710,164	1,175,913	1,165,645	471,800	4,465,911	49,168,741	4,117,815	1,202,365	5,320,179	54,488,921
	うち基金活用額 35,453,439	2,946,047	1,149,623	945,556	471,800	3,921,360	44,887,826	1,726,392	915,968	2,642,359	47,530,186

※1 令和2年度は令和3年度への繰越額を外数として(かつこ書き)で記載。なお、合計には、令和3年度への繰越額を含みます。

※2 令和3年度の基金活用額は2月補正予算後現計額です。

※3 令和4年度の基金活用額は当初予算額です。

※4 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

【参考】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ							震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	技術高度化支援 (～H29:旧中小企業技術高度化支援)	中小企業・小規模事業者活性化	人材育成促進 (～H29:旧人づくり支援)	人材確保支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
第1期計	事業費	6,991,509	398,140		288,325		908,043	8,586,016	2,927,933	533,832	3,461,765	12,047,781
	うち基金活用額	4,406,938	395,646		137,663		599,974	5,540,221	536,510	383,368	919,879	6,460,100
第2期計	事業費	13,007,605	894,317		379,475		1,965,840	16,247,237	101,412	348,804	450,216	16,697,453
	うち基金活用額	12,903,339	880,748		315,325		1,812,167	15,911,580	101,412	250,177	351,589	16,263,168
第3期計	事業費	18,180,194	2,417,707	1,175,913	497,845	471,800	1,592,028	24,335,488	1,088,469	319,729	1,408,198	25,743,686
	うち基金活用額	18,143,162	1,669,653	1,149,623	492,568	471,800	1,509,219	23,436,026	1,088,469	282,422	1,370,892	24,806,917
合計	事業費	38,179,308	3,710,164	1,175,913	1,165,645	471,800	4,465,911	49,168,741	4,117,815	1,202,365	5,320,179	54,488,921
	うち基金活用額	35,453,439	2,946,047	1,149,623	945,556	471,800	3,921,360	44,887,826	1,726,392	915,968	2,642,359	47,530,186

※1 令和2年度は令和3年度への繰越額を外数として(かっこ書き)で記載。なお、合計には、令和3年度への繰越額を含みます。

※2 令和3年度の基金活用額は2月補正予算後現計額です。

※3 令和4年度の基金活用額は当初予算額です。

※4 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

なお、主な事業の詳しい内容は、43頁「**参考2** 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果(主な事業)」に掲載しております。

1 産業振興パッケージ

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：234億36百万円]

(1) 企業集積促進

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：181億43百万円]

- 第1期から引き続き、企業立地奨励金をはじめとする企業誘致施策を積極的に展開した結果、株式会社イズミテクノなどの新たな企業の立地があったほか、地元企業やこれまでに立地したトヨタ自動車東日本株式会社などによる工場の増設も進みました。
- トヨタ自動車東日本株式会社やサプライチェーンの中核となる企業の関連企業が続いて進出するとともに、県内企業との新たな取引が開始されるなど、企業集積が着実に進展し、雇用の確保や地域経済のけん引に大きく寄与しました。
- 第3期では、東日本大震災からの産業復興と次世代放射光施設設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、施設の整備・運営主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して、敷地造成費や基本建屋建築費等の補助を行い、令和5年度の運用開始に向けた整備推進に取り組みました。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

1-1 企業集積促進	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 みやぎ企業立地奨励金事業	県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、奨励金を交付	○	○	○	●	●	●	●	●	12,945,450	交付件数 69件 雇用創出 4,883人 (H30~R2累計)
2 名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致活動を強化	○	○	○	●	●	●	●	●	54,301	企業訪問件数 1,292件 企業立地関与件数 3件 (H30~R2累計)
3 工場立地基盤整備事業貸付金 (H30 企業立地促進法関連産業集積促進事業)	市町村等が行う工場用地造成事業に係る経費を貸付	○	○	○	●	●	●	●	●	410,800	貸付件数 1件 団地への立地件数 5件 (H30~R2累計)
4 工場立地関連特別対策事業	仙台北部工業用水道の濁度対策事業に要する経費を助成	-	-	○	●	●	●	-	-	1,200,714	工業用水の高濁度時に濁度を低減して供給するための水処理施設 1件
5 高水質浄水施設整備事業	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を助成	-	-	○	-	-	●	●	●	220,000	交付件数 2件 新規立地 1件 (H30~R2累計)
6 工業団地整備補助事業	市町村等に対し、工業用地造成事業の実施にあたって必要な調査に係る費用を補助	-	-	○	-	-	-	●	●	38,876	補助件数 2件 (R3)
7 情報通信関連企業立地促進奨励事業	コールセンター、開発系IT企業等の初期投資・新規雇用に奨励金を交付	○	○	○	●	●	●	●	●	254,177	交付件数 31件 立地件数 19件 (H30~R2累計)
8 情報通信関連企業立地説明会開催事業	首都圏のソフトウェア開発企業等への誘致セミナーの開催	-	○	○	●	●	●	●	-	6,129	セミナーの開催 2件 参加企業の県内立地件数 3件 (H30~R2累計)
9 放射光施設整備費補助事業	放射光施設の敷地造成費及び当該整備費用の一部を助成	-	-	○	●	●	-	-	-	3,000,000	放射光施設 令和6年度本格運用開始予定
10 企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	○	○	○	●	●	●	●	●	12,716	工業団地関連通信信号機整備 7基 (H30~R3累計)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	38,676億円 (令和元年)	37,199億円 (令和2年)
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	12,671億円 (令和元年)	11,164億円 (令和2年)
製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,514億円 (令和元年)	4,346億円 (令和2年)
企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	364件 (令和2年)	400件 (令和2年)
企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	20,053人 (令和2年度)	15,000人 (令和2年度)
企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	162件 (令和2年)	163件 (令和2年)
情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	1,787億円 (平成29年度)	3,020億円 (令和2年度)
企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	31社 (令和2年度)	15社 (令和2年度)
企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	28件 (令和2年度)	22社 (令和2年度)
宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,945千円 (平成30年度)	3,037千円 (令和2年度)
仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	185,446TEU (令和2年)	191,000TEU (令和2年)
仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,092万トン (令和2年)	3,882万トン (令和2年)

(2) 技術高度化支援

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額:16億70百万円]

- 公益財団法人みやぎ産業振興機構や県内学術研究機関等との連携促進、公設試験研究機関の機能強化等により、県内製造業の技術力向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など総合的な支援を行いました。
- 「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」や「みやぎ自動車産業振興協議会」を通じて、一層の企業間連携に向けたプロジェクト支援として、企業の技術を相互に補完する産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチング等を推進し、デジタルエンジニアリングや次世代素材として期待されるセルロースナノファイバーなど、新たな産業分野への取組に対しても積極的に支援を行ったほか、他分野への新規参入など取引拡大に向けて、企業OB等のアドバイザーによる個別支援や展示会出展支援、商談会開催等に継続して取り組みました。
- また、第3期では、県内中小企業等が産学官連携により技術開発等を進め、競争力を高めるツールとして国庫補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポイン)を活用するため、公益財団法人みやぎ産業振興機構の体制を強化し、「事業管理機関」としての受け皿整備を行い、県内企業の技術基盤高度化を図りました。
- これらの結果、県内中小企業の競争力が強化され、技術力や研究開発力、競争力等の向上につながり、取引の創出・拡大が着実に進みました。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

1-2 技術高度化支援	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 産学官金連携推進事業	産学官金の連携を深め、本県の技術水準の向上と産業振興を図るため、県内外のものづくり企業が持つ技術や学術機関の研究成果の展示紹介、ビジネスマッチを目的として開催される展示会開催事業費の一部を補助	-	-	○	●	-	-	-	-	2,000	「産学官金連携フェア」の開催 1回 ビジネスマッチ商談 51件 (H30)
2 産学連携プロジェクト推進事業	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施	-	-	○	-	●	●	●	●	6,526	放射光施設を利用した食品分野での商品開発等の調査委託 3件 (R元~R3累計)
3 素材先端技術活用推進事業	学術機関と連携し、表面・界面計測に基づいた材料設計・商品開発・生産プロセス改善を目的としたセミナーの開催、関連機器利用の促進、地域企業におけるこの分野の技術的課題に対する技術支援	-	-	○	-	-	●	●	●	3,712	セミナーの開催 2回 大学等との共同研究 9件 (R2)
4 富県宮城技術支援拠点整備事業	最新の設備を産業技術総合センターに整備し、県内企業の新製品開発や技術高度化を支援	○	○	○	●	●	●	●	●	570,653	新規導入機器 22種 企業等への技術支援 4,387件 (H30~R2累計)
5 産業技術総合センター-EMC総合試験棟整備事業	IoT機器、自動車や大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備	-	-	○	-	●	●	●	-	55,158	EMC総合試験棟 令和4年度運用開始
6 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	産業技術総合センターに「みやぎDEセンター」を設置し、デジタルエンジニアを育成と県内企業へ技術普及	-	○	○	●	●	●	●	●	63,075	研究会・育成研修の開催 22回 育成研修受講者 58名 (H30~R2累計)
7 高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	高度電子機械関連産業の集積を促進させるため、取引拡大や技術高度化等に向けた事業を総合的に実施	○	○	○	●	●	●	●	●	293,278	市場セミナーの開催 29回 展示会出展支援 18回 商談成立件数 153件 (H30~R2累計)
8 新分野参入支援事業	地元中小企業による高性能リチウムイオン電池の量産化及び製品出荷等における支援のため、産業技術総合センターの体制整備を実施	-	-	-	-	●	-	-	-	5,928	製品振動試験実施件数 ●件 (H30~R3累計)
9 ものづくり基盤技術高度化支援事業	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するため、「公財」みやぎ産業振興機構の体制整備強化を実施	-	-	○	-	●	●	●	●	36,460	体制強化人数 11人 事業管理件数 14件 (R1~2累計)
10 新規参入・新産業創出等支援事業	新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発、川下企業への参入を目指し試作開発に取り組む県内企業に対し経費の一部を助成	-	○	○	●	●	●	●	●	312,107	産学官連携による技術・製品開発・地域イノベーション創出型 16件 グループ開発型 9件 川下企業等参入のための試作開発 31件 (H30~R2累計)
11 放射光施設設置推進事業	東北放射光施設推進協議会活動及び県内企業の放射光利用促進に向けた実地研修事業を実施	-	-	○	●	●	●	●	●	23,639	東北放射光施設推進協議会等の開催 4回 あいちトライアルユース補助 8件 放射光技術研究会の開催 1回 事業者向けのウェブセミナーの開催 1回 成果報告会の参加者 291人 ウェブセミナー動画再生回数 517回 (H30~R3累計)
12 次世代素材活用推進事業	次世代素材であるセルロースナノファイバー(CNF)に係るセミナー等の開催	-	○	○	●	●	●	●	●	46,316	セミナー等の開催 6回 研究会の開催 9回 セミナー参加者 571名 大学等との共同研究 22件 (H30~R3累計)
15 地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術移転を支援	○	○	○	●	●	●	●	●	59,988	研究開発テーマ 9件 県内企業への技術移転 41社45件 (H30~R3累計)
13 自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	自動車関連産業の集積を目指し、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた事業を総合的に展開	○	○	○	●	●	●	●	●	190,813	県単独商談会の開催 4回 生産現場改善指導 集合型 28回216社 個別型 22社 人材育成補助件数 17社 セミナーの開催 10回 新技術・新工法研究開発促進支援 18件 ベンチマーク活動支援 24件 (H30~R3累計)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	38,676億円 (令和元年)	37,199億円 (令和2年)
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	12,671億円 (令和元年)	11,164億円 (令和2年)
製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,514億円 (令和元年)	4,346億円 (令和2年)
産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	8,110件 (令和2年度)	8,005件 (令和2年度)
産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	2,331件 (令和2年度)	2,180件 (令和2年度)
知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	272件 (令和2年度)	261件 (令和2年度)
宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,945千円 (平成30年度)	3,037千円 (令和2年度)

(3) 中小企業・小規模事業者活性化

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 11億50百万円]

- 中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向けて、商工会・商工会議所を通じて小規模事業者の経営計画の策定から計画に基づく取組を実施するために必要となるセミナーや商談会の開催等を支援したほか、地域産業の再生し、雇用の創出を図るため、創業又は第二創業しようとする者に対して、スタートアップ資金の助成を、継続して行いました。
- また、第3期では、公益財団法人みやぎ産業振興機構が培ったものづくり企業支援のノウハウを活用した生産現場における生産性改善の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営の安定化を促進するとともに、経営者に対して、事業承継の必要性を喚起するとともに、支援機関等とのネットワークを構築・連携し、円滑な事業承継を支援することで、中小企業の持続的発展を図り、地域産業の再生を図りました。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

1-3 中小企業・小規模事業者活性化	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1	ものづくり産業起業家等育成支援事業	-	-	○	●	●	●	●	●	18,793	交付件数 52社 県内定着数 17社 雇用者数 630人 (H30~R3累計)
2	富県宮城資金円滑化支援事業	○	○	○	●	●	●	●	●	30,585	信用保証料補助件数 28件 (H30~R3累計) 県制度融資残高に占める産業振興資金融資 残高の割合 2.90%(R2)
3	地域特産品等販路開拓等支援事業	-	-	○	●	●	●	●	●	13,797	事業計画認定件数 5件 特産品等の開発・ブラッシュアップ 33件 (H30~R3累計)
4	ステージアップ支援事業	-	-	○	-	-	-	●	●	38,000	支援件数 4件 (R3)
5	水産加工業競争力強化支援事業	-	-	○	-	-	-	●	●	68,552	専門家派遣 25社62回 支援件数 16件 グループ経営研究等支援 6グループ (R3)
6	スタートアップ加速化支援事業 (R3まで 創業加速化支援事業)	-	○	○	●	●	●	●	●	252,694	交付件数 181件(新規136件, 継続160件) 事業継続件数 50件 (H30~R3累計)
7	みやぎ創業推進事業 (R3まで 地域創業推進事業)	-	○	○	●	●	●	●	●	47,833	大都市圏での創業情報提供 154回 創業セミナー等の開催 20回 相談対応 197件 新規創業件数 5件 (H30~R3累計)
8	新事業創出支援事業	-	-	○	●	●	●	●	●	74,827	支援件数 57件 商品開発数 18件 (H30~R2累計)
9	生産現場改善強化支援事業	-	-	○	●	●	●	●	●	186,466	支援件数 89件 現場改善セミナーの開催 13回 (H30~R2累計)
10	取引拡大チャレンジ支援事業	-	-	○	●	●	●	●	●	86,177	支援件数 265件 商談会の開催 6件 商談会等における成約件数 143件 (H30~R3累計)
11	事業承継支援体制強化事業	-	-	○	●	●	●	●	●	70,796	事業承継診断件数 9,340件 事業承継計画策定件数 2,253件 (H30.4~R4.2累計)
12	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	-	-	○	-	●	●	-	-	9,811	研修会の開催 7回 地域交流会の開催 5回 インキュベーション・マネージャーの取得 3名 (R1~R3累計)
13	中小企業等デジタル化支援事業	-	-	○	-	-	-	-	●	158,000	セミナー等の開催 10回 アドバイザー派遣 100回 支援件数 120件 (R4見込み)
14	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	-	○	○	●	●	●	●	●	93,293	個別指導 1,798件 セミナーの開催 235回 (H30~R3累計) 経営計画策定件数 329件 補助金獲得件数 185件 (H30~R3累計)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の 状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
創業や経営革新の支援件数 (件) [累計]	119件 (平成20年度)	2,762件 (令和2年度)	2,320件 (令和2年度)
製造品出荷額等(食料品製造業を除く) (億円)	29,502億円 (平成19年)	38,676億円 (令和元年)	37,199億円 (令和2年)
製造品出荷額等(高度電子機械産業分) (億円)	11,868億円 (平成19年)	12,671億円 (令和元年)	11,164億円 (令和2年)
製造品出荷額等(自動車産業分) (億円)	1,672億円 (平成19年)	4,514億円 (令和元年)	4,346億円 (令和2年)
産業技術総合センターによる 技術改善支援件数 (件) [累計]	443件 (平成20年度)	8,110件 (令和2年度)	8,005件 (令和2年度)
宮城県内の一人当たり県民所得 (千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,945千円 (平成30年度)	3,037千円 (令和2年度)

(4) 人材育成促進

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 4億93百万円]

- 産学官の関係機関により構成する「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」等で実施する研修を通して、技術革新を担う人材の育成を進めるとともに、大学等と連携して工学系の大学生を対象とする実践的な研修を実施し、高度電子機械産業分野等での人材育成を進めた結果、研修修了生が関連分野の企業へ就職するなどの成果に結びつきました。
- 引き続き、小中学校・高校から県内外の大学までの各年代それぞれに応じた、ものづくり産業や県内企業の認知度向上施策に取り組んだほか、企業OB等の熟練技能者を工業系高校へ派遣し、実践的な指導を行ったこと等により、多数の生徒が技能検定試験に合格するなど、企業で即戦力となる人材が育成されました。

【第3期(平成30年度から令和4年度)実施事業一覧】

1-4 人材育成促進	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1	高度産業人材育成センター運営事業 大学生等の高度産業人材を育成	○	○	○	●	●	●	●	●	46,624	みやぎ高度電子機械人材セミナー 研修修了者 68人 高度電子機械関連企業への就職者数 8人 みやぎカーインテリジェント人材育成センター 研修修了者 285人 自動車関連産業分野への就職者数 55人 (H30~R3累計)
2	IT人材採用・育成支援事業 就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が 教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一 部を助成。また、非情報系新卒学生等の採用後 の人材育成を支援	-	-	○	●	●	●	●	●	87,062	研修参加人数 553人 (H30~R3累計) 研修参加者の翌年度在籍率: 86% (R2)
3	ものづくり人材育成確保対策事業 ものづくり産業の人材確保対策の実施	○	○	○	●	●	●	●	●	149,399	工場見学会参加者数 3,080人 キャリアアサessor派遣によるセミナー 89校 (H30~R2累計) 工業高校生のうち製造業就職率 52.6% 高校生のうち製造業就職率 33.8% (R2)
4	産業人材養成教員研修事業 即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企 業の要請にこたえる人材を輩出	○	○	○	●	●	●	●	●	3,798	企業派遣型研修 48人 招聘型研修 7校 (H30~R3) 県内高校生技能資格取得者数 1,057人 (H30~R2累計)
5	みやぎクラフトマン21事業 地域産業を担う専門的職業人を育成するため、 熟練技能者による実践的な指導を実施	○	○	○	●	●	●	●	●	20,921	実践プログラム数 336件 県内高校生の技能資格取得者数(2級) 60人 (H30~R2累計)
6	「地学地就」産業人材育成事業 (R2まで「地学地就」地域産業の担い手 育成推進事業)	-	○	○	●	●	●	●	●	184,764	企業訪問数 930件(H30~R2) 就職後3年目の離職率 1.6ポイント減 (H28.3年→H30.3年)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等 の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
ライフステージに応じた 基幹プログラムの推進数 (件) [累計]	8件 (平成21年度)	20件 (令和2年度)	21件 (令和2年度)
県が関与する高度人材養 成事業の受講者数(人) [累 計]	399人 (平成21年度)	1,457人 (令和2年度)	1,511人 (令和2年度)
県立高等学校生徒のイン ターンシップ実施校率 (%)	62.2% (平成24年度)	33.8% (令和2年度)	80.0% (令和2年度)
新規高卒者の就職内定率 (%)	94.3% (平成20年度)	98.7% (令和2年度)	100.0% (令和2年度)

(5) 人材確保支援

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 4億72百万円]

- 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対して助成金を支給することにより、県内企業の高度人材確保を図るとともに、県内へのUIJターンを促進し、新規事業の立ち上げ、経営改善を行うことができました。
- また、第3期では、首都圏の大学生等を対象に、地元企業でのインターンシップ参加経費の助成や、県内の専門学校を卒業後に日本での就労を希望する外国人留学生と県内企業のマッチング支援を行うなど、専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流(UIJターン)促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。

【第3期(平成30年度から令和4年度)実施事業一覧】

1-5 人材確保支援	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 立地企業雇用確保支援対策事業	県内に立地した企業の雇用確保の支援を効果的に実施するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業の魅力を発信するための情報提供	-	-	○	-	-	●	●	●	10,887	訪問件数 62件 内定者数 47人 (R2)
2 インターンシップ学生応援事業	首都圏の県内出身大学生等を対象に、地元企業でのインターンシップ参加経費の一部支援や企業見学会を実施	-	-	○	●	●	●	●	●	1,478	補助件数 46件 受入企業開拓件数 61件 参加学生県内就職者数 85人 (H30~R2累計)
3 ものづくり企業コーディネーター設置事業	企業と学校、企業間、さらに支援を行う行政機関同士をコーディネートする専門の人材を配置し、情報のグリップ強化を図る	-	-	○	●	●	●	-	-	55,087	訪問件数 1,476件 (企業 913件、学校ほか 566件) (H30~R2累計)
4 みやぎ学生×企業コミュ活事業	県内で働く社会人との交流の場を設けることにより、学生の視野を広げ、県内企業や県内就職についての具体的なイメージを持たせるきっかけとし、県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業への就職を促進	-	-	○	-	-	●	●	-	14,584	WEBセミナー参加学生数 42人 交流イベント参加学生数 75人 (R3)
5 企業情報発信支援事業	民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツを開発するとともに、県内企業の求人掲載支援を行う	-	-	○	●	●	●	-	-	52,026	民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツ開設 求人掲載支援 28件 (H30~R2累計)
6 学生UIJターン支援事業 (H30 ものづくり人材学生UIJターン支援事業)	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成	-	-	○	●	●	●	●	●	52,438	補助件数 203件 UIJターン就職人数 176人 (H30~R2累計)
7 宮城UIJターン助成金事業	UIJターン就職によりプロフェッショナル人材を受け入れた企業に対する助成	-	○	○	●	●	●	●	●	151,918	交付件数 57件 正規雇用となった者 54人 (H30~R2累計)
8 外国人材マッチング支援事業 (R2まで 外国人雇用アシスト事業) (H30 外国人留学生マッチング事業)	県内の専門学校等に在籍し卒業後に日本国内での就労を希望する外国人留学生と、県内中小企業のマッチングを支援	-	-	○	●	●	●	●	●	75,876	受入企業開拓件数 251件 セミナーの開催 56回 県内就職内定者数 109人 (H30~R2累計)
9 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	工業団地内等における事業所内保育施設等の整備に対する助成	-	○	○	●	●	●	●	●	57,505	事業所内保育所整備 1件 (H30)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
ライフステージに応じた 基幹プログラムの推進数 (件) [累計]	8 件 (平成 21 年度)	20 件 (令和 2 年度)	21 件 (令和 2 年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計]	399 人 (平成 21 年度)	1,457 人 (令和 2 年度)	1,511 人 (令和 2 年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率 (%)	62.2% (平成 24 年度)	33.8% (令和 2 年度)	80.0% (令和 2 年度)
新規高卒者の就職内定率 (%)	94.3% (平成 20 年度)	98.7% (令和 2 年度)	100.0% (令和 2 年度)

(6) 地域産業振興促進

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額:15億9百万円]

- 優良なIT商品を認定し、販売活動等を支援することを通じて、県内IT企業が開発した商品の県内企業への導入を促進したほか、各産業分野における生産性向上・サービス創出を促進するため、AI・IoT等のデジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や、異業種間連携プラットフォーム「みやぎデジタルエコシステム」を構築し、各産業とIT産業との連携によりAI・IoT等の普及促進に取組み、地域産業のIT化の推進を支援しました。
- 商店街活動の新たな担い手やリーダーの創出を図ることを目的として、先進事例を学ぶためのセミナーを実施するとともに、商店街の若手・女性事業者による実践的な取組等を支援することにより、商店街の次代のリーダーとなり得る人材を育成したほか、実践的な取組への支援を通じて、若手・女性商業者における商店街活動のノウハウの蓄積に寄与し、ネットワークミーティングを開催することで、各地域での取組事例を広く波及させることができました。
- 宿泊施設や観光集客施設における、無料で使用できる公衆無線LAN等の設置を支援することで、外国人観光客等を迎える環境の整備を行いました。
- 企業の経営感覚を持ってアグリビジネス経営に取り組む人材や法人の育成を図るとともに、先進的な施設の整備等に対して支援することにより、アグリビジネス経営体数を着実に伸ばしました。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

1-6 地域産業振興促進	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 SDGs追求型地域産業振興事業	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施	-	-	○	-	-	●	●	●	22,017	説明会参加企業 65社 (R2~R3累計)
2 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	積極的な事業展開を行う伝統的工芸品製造業者に対する産学官連携等による需要開拓支援等	-	○	○	●	●	●	●	●	16,414	交付件数 18件 展示会等への出展支援 8件 (H30~R3累計)
3 みやぎ優れMONO発信事業	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援	-	○	○	●	●	●	●	●	42,500	認定製品数 15製品 展示会等への出展回数 22回133社 (H30~R2累計)
4 みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業のソフトウェア商品の地元産業への導入を促進	○	○	○	●	●	●	●	●	73,162	認定件数 7件 (H30~R3累計) 情報通信関連産業売上高 3,116億円
5 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	先進企業・大学等への技術者派遣や、AI・IoTのビジネス創出を支援	○	○	○	●	●	●	●	-	29,694	派遣OJT支援件数 7社 (H30~R3累計) 情報通信関連産業売上高 3,116億円 (R2)
6 AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	AI・IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、AI・IoTを活用する人材の育成及びIT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI・IoTの産業創出・活用促進	-	-	○	-	-	●	●	●	91,835	AI・IoT実証事業申請件数 3件 人材育成研修企業数 18社 セミナーの開催 3回 (R3)
7 次世代自動車技術実証推進事業	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に關し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成	-	-	○	-	●	●	●	●	16,262	実証事業 2件 (R1~R3累計)
8 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助	-	-	○	-	-	●	●	●	79,000	交付件数 23社29件 (R2~R3累計) 県内ユニバーサルデザインタクシーの割合 11%(R3末)
9 商店街再生加速化支援事業	社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援	-	○	○	●	-	-	-	-	38	商店街再生加速化活動計画策定数 2件 (H30)
10 次世代型商店街形成支援事業	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成	-	-	○	-	●	●	●	●	34,063	商店街ビジョン形成件数 7件 課題解決商店街数 5件 (R1~R3累計)
11 商店街NEXTリーダー創出事業	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若者・女性事業者が実施する新たな魅力発信などの事業に対して助成	-	-	○	-	●	●	●	●	20,532	セミナー修了者 21人 交付件数 25件 (R1~R3累計)
12 買い物機能強化支援事業	商店街組織や事業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成	-	-	○	●	●	●	●	●	15,130	支援件数 5件 (H30~R3累計)
13 販路拡大推進支援事業 (H30 商談会開催支援事業)	県内中小企業支援機関が県内外で開催する商談会等に係る経費に対する補助	-	○	○	●	●	●	●	●	15,086	商談会開催数 52回 参加サブライヤー数 1,043社 商談成立件数 455件 (H30~R3累計)
14 外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人旅行客受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LAN及び観光案内版等を設置する事業者の経費の一部を補助	-	○	○	●	●	●	●	●	31,182	交付件数 29件 (H30~R3累計) 外国人観光客宿泊者数 53万人(R1)
15 教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、北海道地区、中部以西地区の学校に対して震災研修を含めた教育旅行の招請を実施	-	○	○	●	●	●	●	●	14,188	モニターツアーの開催 6回 (H30~R3累計) 観光消費額 3,989億円(R1)
16 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光客が容易に立ち寄ることができる環境を整備	○	○	○	●	●	●	-	-	134,161	蔵王国立公園内トイレの改築 湯浜線歩道及び船形山登山道の整備
17 県内製造業ニッチトップ海外展開事業	海外販路開拓に取り組む県内企業を支援するために、ジストロのネットワークを活用してデザイン・意匠・工芸品系の有カバイヤーを招請	-	-	○	●	●	●	-	-	8,400	支援社数 31社 商談数 62件 成約数 45件5,995,511円 (H30~R2累計)
18 外国人観光客誘致促進事業	教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、現地デスクの設置等により現地の情報発信機能を強化	-	○	○	●	●	●	●	●	99,590	海外サポートデスクの設置 3か所 現地プロモーション 18回 現地デスク情報発信数 1,085件 (H30~R2累計) 外国人観光客宿泊者数 53万人(R1)
19 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	県産食品の輸出拡大に向けて、ボトルネックとなることの多い貿易・流通面の支援強化により、生産から海外販路までの効果的な物流モデルを構築し、県内への横展開を図ることにより、県産食品の海外販路開拓を支援	-	-	○	-	-	-	●	●	7,745	相談対応 85件 マーケティング支援 35件 輸出に取り組む県内企業の増加 14件 (R3)
20 東南アジアとの経済交流促進事業	ベトナム・マレーシア・インドネシア等に関して、政府機関に対する県の窓口業務や県内企業向けのビジネスアドバイザーデスク業務を実施	-	○	○	●	●	●	●	●	35,759	支援業務 41社219件 商談件数 65件 商談成立件数 2件 (H30~R2累計)
21 水素ステーション導入促進事業	商用水素ステーションを整備しようとする事業者に対する補助	-	○	○	-	-	●	●	-	79,207	補助件数 2件1か所 (R2~R3累計) 商業用水素ステーション数 2か所(R3末)
22 水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する産業創出に向けた学術機関と連携した研究セミナーの開催	-	○	○	●	●	●	●	●	4,820	セミナーの開催 8回 (H30~R3累計) 同分野参入意欲向上企業数 8社(R2末)
23 アグリビジネス経営確立支援事業	アグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成、施設整備	○	○	○	●	●	●	●	●	558,605	施設整備補助金件数 6件 (H30~R2累計) アグリビジネス経営体数 122経営体(R2末)
24 多様で特色のある県産畜産物の生産消費促進事業	多様性に富んだ農業経営体(採卵養鶏・養豚)の経営の安定と発展をはかるため、意欲ある中小規模の生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な産地地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖(バリューチェーン)の構築	-	-	○	-	-	-	-	●	24,530	販売会の開催 2回 出展支援補助件数 20件 研修会の開催 1回 ICT・IoT等技術導入支援補助件数 12件 (R4見込)
25 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向けた実証事業等を実施	-	○	○	●	●	●	●	●	55,299	調査・連携事業実績 7件 (H30~R3累計) 仙台空港乗降客数 3,718千人(R1) 仙台空港貨物取扱量 5,273トン(H30)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	6,579億円 (令和元年)	6,138億円 (令和2年)
1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	32,404万円 (令和元年)	30,200万円 (令和2年)
サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	24,273億円 (平成30年度)	25,273億円 (令和2年度)
情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	1,787億円 (平成29年度)	3,020億円 (令和2年度)
観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,796万人 (令和元年)	7,000万人 (令和2年)
観光消費額(億円)	3,283億円 (平成22年)	3,989億円 (令和元年)	4,000億円 (令和2年)
外国人観光客宿泊者数(万人泊)	15.1万人泊 (平成20年)	12.2万人泊 (令和2年)	50万人泊 (令和2年)
農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,902億円 (令和2年)	2,015億円 (令和2年)
園芸作物産出額(億円)	278億円 (平成25年)	339億円 (令和2年)	422億円 (令和2年)
アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	122経営体 (令和2年度)	130経営体 (令和2年度)
漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	834億円 (令和元年)	777億円 (令和2年)
水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (令和元年)	2,582億円 (令和2年)
宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	8,041億円 (令和2年)	11,200億円 (令和2年)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	15件 (令和2年度)	16件 (令和2年度)
宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,945千円 (平成30年度)	3,037千円 (令和2年度)
東北地方の延べ宿泊者数(万人泊)	3,760万人泊 (平成22年)	2,827万人泊 (令和2年)	4,200万人泊 (令和2年)

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	1,217千人 (令和2年度)	4,100千人 (令和2年度)
仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	0千人 (令和2年度)	480千人 (令和2年度)
商店街再生加速化活動計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	19件 (令和2年度)	16件 (令和2年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数[累計]	0人 (平成26年度)	405人 (令和2年度)	300人 (令和2年度)

2 震災対策パッケージ

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：13億71百万円]

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：10億88百万円]

- 指定避難所などとして多数の方が利用する特定建築物の耐震改修に対する助成を実施したことにより、耐震化が着実に進み、防災拠点として活用できる安全な民間施設等が増加するなど、各地域における防災力の底上げが図られました。
- また、第3期では、東日本大震災において多くの学校施設で構造体のみならず非構造部材に被害が発生した経験を踏まえ、これらの落下被害を未然に防止するため、柔剣道場や講堂、屋内プールの天井材や照明器部等の非構造部材の撤去・改修工事を対象となる施設全てで実施し、施設利用者の安全・安心につなげています。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 特定建築物等震災対策事業	市町村の指定避難所の耐震性能の確認経費及び市町村の指定避難所等として位置づけられたホテル・旅館等の耐震診断に要する経費の一部を補助	○	○	○	●	●	●	-	-	5,464	指定避難所耐震診断 5件 大規模特定建築物補強設計 1件 大規模特定建築物改修工事 1件 (H30) 耐震性が不足する大規模建築物の耐震化率 97%(R2末)
2 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村への助成も実施	-	-	○	-	-	●	●	●	46,718	補助件数 14市町126件 H30の県等の調査で「除却が必要」と判定されたブロック塀のうち除却されたもの 166箇所 (R2)
3 小規模防災機能強化補助事業	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成	-	-	○	●	●	●	●	●	42,818	補助件数 23件 (H30~R3累計) 非構造部材の耐震対策率 45.8% (R3末)
4 高等学校等非構造部材震災対策事業	県立高校の屋体等における非構造部材の耐震対策として、吊り天井の撤去工事等を実施	-	-	○	●	●	●	-	-	993,469	撤去・改修工事 32施設 設計 18施設 (H30~R2累計)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (平成20年度)	94% (令和元年度)	97% (令和2年度)

(2) 防災体制の整備

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：2億82百万円]

- 地域や企業において、防災活動の中心となる防災リーダーについて、引き続き、計画的に養成するとともに、既に認定された防災リーダーに対するフォローアップ講習を実施することにより、そのスキルの維持や向上を図ったほか、新たに自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」の育成も開始しました。
- 災害による停電時においても、救助活動をはじめとする災害警備活動拠点としての機能を発揮できるよう、警察署への非常用発動発電設備の整備を進めたほか、緊急輸送道路の円滑な交通を確保するため、信号機に自動起動式発電機を設置するなど、引き続き防災体制の充実を図りました。

【第3期（平成30年度から令和4年度）実施事業一覧】

2-2 防災体制の整備	事業概要	第1期 (20~24)	第2期 (25~29)	第3期 (30~R4)	H30	R1	R2	R3	R4	H30~R4 基金充当額 (千円)	事業の実績と成果
1 私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などの経費の一部を助成	-	○	○	●	●	●	●	●	77,067	補助件数 12件 (H30~R3累計) 非構造部材の耐震対策率 38%(R2末)
2 水災補償付き災害保険等加入支援事業	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険等への新規加入者にインセンティブを付与し、保険加入等の自動取組を後押しすることで、地域防災力の向上を図る	-	-	○	-	-	-	●	●	29,263	補助件数 819件 (R3)
3 地震被害想定調査事業	震災対策の基礎資料とするための調査データの取りまとめ	○	-	-	-	-	-	●	●	15,510	地震被害想定調査の実施地震対策等専門部会の設置 想定する地震・津波モデルのシミュレーション、被害想定、減災推計等の検討 (R3)
4 地域防災リーダー育成等推進事業 (R2まで 防災指導員養成事業)	地域と企業の震災対策推進と県全体の防災力の向上を図るため、防災リーダー(宮城県防災指導員)を養成	○	○	○	●	●	●	●	●	63,033	地域防災コース講習 39回 企業防災コース講習 3回 フォローアップ講習 45回 防災リーダーの養成 1,660人 (H30~R2累計)
5 自主防災組織運営体制強化事業	先導的な取組を実施している自主防災組織に対する防災資材購入経費の助成	-	○	○	●	●	●	-	-	26,542	助成件数 60件 (H30~R2累計)
6 災害用石油製品備蓄事業	災害対応時に必要な揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行う	-	○	○	●	●	●	●	●	7,705	災害対応型中核給油所 37か所 小口燃料配送拠点 5か所 (R3末)
7 警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電電源装置や非常用発動発電設備等を整備	○	○	○	●	●	●	-	-	61,231	非常用発動発電設備更新 3箇所 (H30~R2) 非常用発動発電設備20年未満の割合 83% (R2末)
8 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成	-	-	○	-	-	●	●	-	2,071	みやぎ防災ジュニアリーダー認定者数 79人 宮城県防災指導員認定者数 79人 (R3)

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	770人 (平成20年度)	10,949人 (令和2年度)	10,000人 (令和2年度)
自主防災組織の組織率 (%)	83.8% (平成20年度)	83.1% (令和2年度)	87.0% (令和2年度)

V 本県を取り巻く状況

1 県内の経済情勢

(1) 総論

「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマンショックを契機とした海外景気の失速と株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調などの外的環境のもと、県内経済は大変厳しい状況に置かれていました。こうした状況に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の経済及び社会基盤は、さらに大きな打撃を受けました。

平成24年度以降は、日本経済全体の持ち直しや復興の動きの加速化に伴い、回復基調に転じたものの、急速な人口減少や復興需要の収束に加え、県民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症への対応が課題となっております。

このような状況の中で、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとする様々な取組により、世界トップクラスの自動車メーカーなど、多数の企業が県内へ立地したことで、自動車関連産業や高度電子機械産業などの製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合が徐々に増加し、県の産業構造はよりバランスの取れた形へシフトしています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産・物流の停滞や半導体不足といった激変する世界経済情勢の影響や、少子高齢化による労働人口の減少により、県経済の基盤となっている中小企業・小規模事業者の持続的な発展が難しい状況になっていることから、新たな産業の創出、AI・IoT等の積極的な活用、担い手の確保など、更なる生産性向上や競争力強化に取り組むことが求められています。

(2) 経済指標

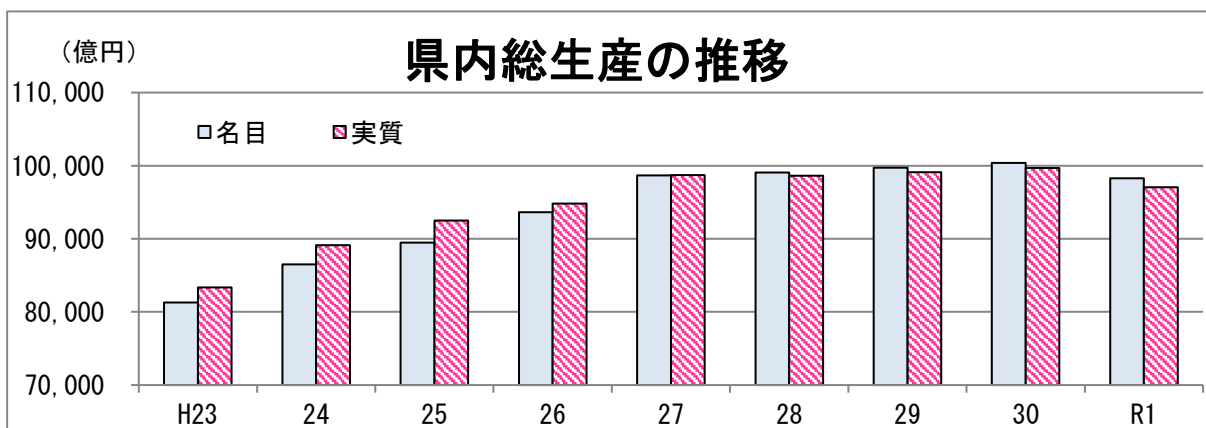
① 県内総生産（名目・実質）

平成20年秋に起きたリーマンショックの影響を受けて大きく落ち込んだ県内総生産は、政府による経済対策の効果などにより、平成22年度には回復に転じましたが、東日本大震災の影響により、平成23年度は再び大きく落ち込みました。その後は、復興の進展に伴う経済活動の活性化に加えて、企業誘致や地元企業の取引拡大などの効果もあり、平成30年度には、県内総生産（名目）が10兆円に達しました。

県内総生産及び経済成長率の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内総生産（名目）	81,311	86,486	89,491	93,642	98,674	99,067	99,721	100,382	98,294
県内総生産（実質）	83,361	89,144	92,484	94,817	98,727	98,619	99,121	99,699	97,042
宮城県・成長率（名目）	-	6.4%	3.5%	4.6%	5.4%	0.4%	0.7%	0.7%	▲2.1%
宮城県・成長率（実質）	-	6.9%	3.7%	2.5%	4.1%	▲0.1%	0.5%	0.6%	▲2.7%
<参考> 国・成長率（名目）	-	▲0.1%	2.7%	2.1%	3.3%	0.8%	2.0%	0.2%	0.5%
<参考> 国・成長率（実質）	-	0.6%	2.7%	▲0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.3%	▲0.3%

出典：令和元年度宮城県民経済計算年報
2020年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）



経済活動別県内総生産（令和元年度）

（単位：億円）			【参考】（単位：億円）		
項目	名目	実質	項目	名目	実質
1 農林水産業	1,365	1,162	第一次産業	1,365	1,162
2 鉱業	53	53	第二次産業	23,270	23,341
3 製造業	15,505	16,007	第三次産業	73,638	72,376
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,316	3,318	「3製造業」の内訳		
5 建設業	7,712	7,344	(1) 食料品	2,891	2,870
6 卸売・小売業	15,143	14,855	(2) 繊維製品	113	111
7 運輸・郵便業	5,371	5,105	(3) パルプ・紙・紙加工品	744	697
8 宿泊・飲食サービス業	2,179	1,990	(4) 化学	325	367
9 情報通信業	3,341	3,460	(5) 石油・石炭製品	1,319	1,236
10 金融・保険業	2,941	2,947	(6) 窯業・土石製品	509	471
11 不動産業	11,961	12,040	(7) 一次金属	670	611
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	7,824	7,452	(8) 金属製品	836	767
13 公務	5,544	5,399	(9) はん用・生産用・業務用機械	1,589	1,656
14 教育	4,047	3,996	(10) 電子部品・デバイス	2,494	2,813
15 保健衛生・社会事業	8,338	8,274	(11) 電気機械	677	763
16 その他のサービス	3,634	3,556	(12) 情報・通信機器	436	479
17 小計（1～16の合計）	98,273	96,933	(13) 輸送用機械	1,369	1,586
18 輸入品に課される税・関税	995	995	(14) 印刷業	426	412
19 （控除）総資本形成に係る消費税	974	876	(15) その他の製造業	1,107	1,146
20 県内総生産（17+18-19）	98,294	97,042			

（注） 第一次産業：農林水産業
 第二次産業：鉱業、製造業、建設業
 第三次産業：第一・二次産業以外の経済活動

② 一人当たり県民所得

県内総生産と同様に、東日本大震災以降は急激な伸びを示しており、その結果として一人当たり国民所得との差が縮小していましたが、平成28年度以降は再び差が開いています。

	（単位：千円、％）								
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮城県	2,494	2,634	2,733	2,854	3,026	2,987	3,023	3,021	2,943
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
全国比	89.1	93.8	93.4	96.4	97.9	96.6	95.6	94.9	92.5

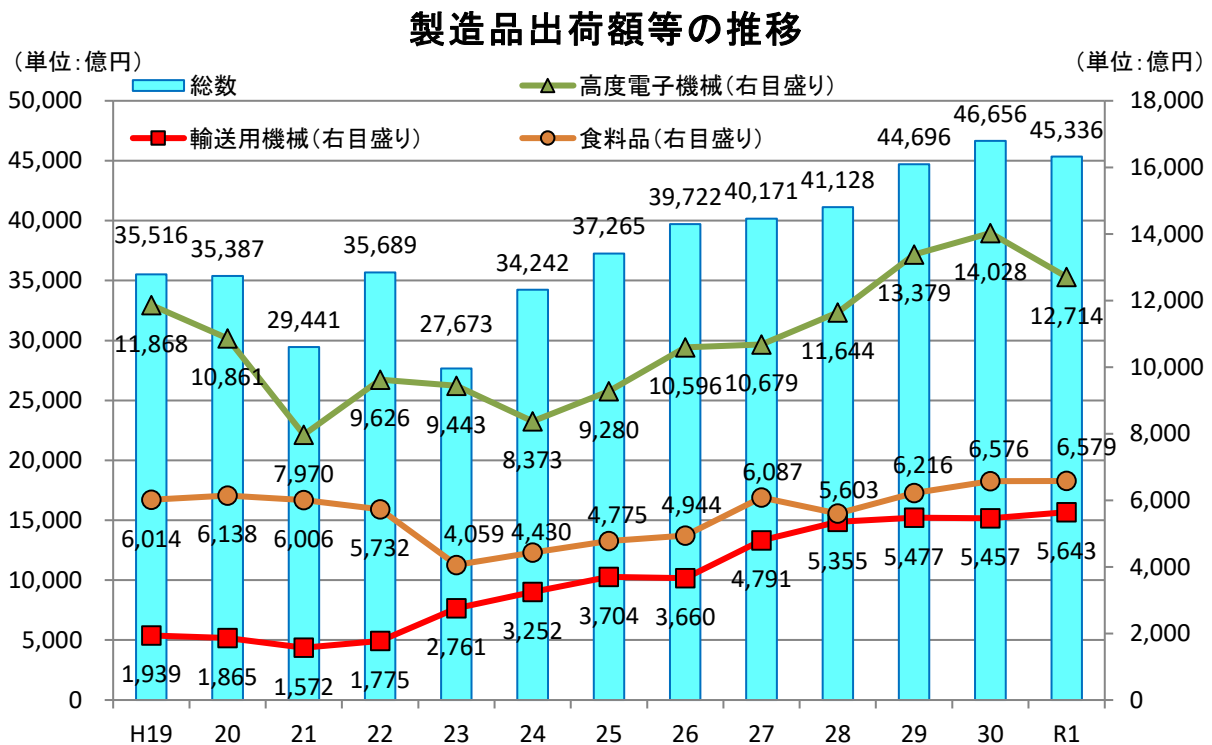
出典：令和元年度宮城県民経済計算年報
 2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編）

③ 製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年は大きく落ち込みましたが、その後着実に回復を続けてきました。直近の実績である令和元年は、4兆5,336億円（対前年度2.8%減）となり、8年ぶりの減少となっています。

このうち、高度電子機械産業では、リーマンショックの影響などから、平成21年に大きく落ち込みました。平成25年度以降は、6年連続で増加していましたが、直近の令和元年は、米中貿易摩擦等の世界経済の影響を受け、7年ぶりに減少しました。

自動車関連産業を中心とした輸送用機械産業は、平成23年にセントラル自動車株式会社（現・トヨタ自動車東日本株式会社）の完成車工場が稼働開始したことなどの影響により、平成22年度以降増加傾向で推移しています。



④ 有効求人倍率

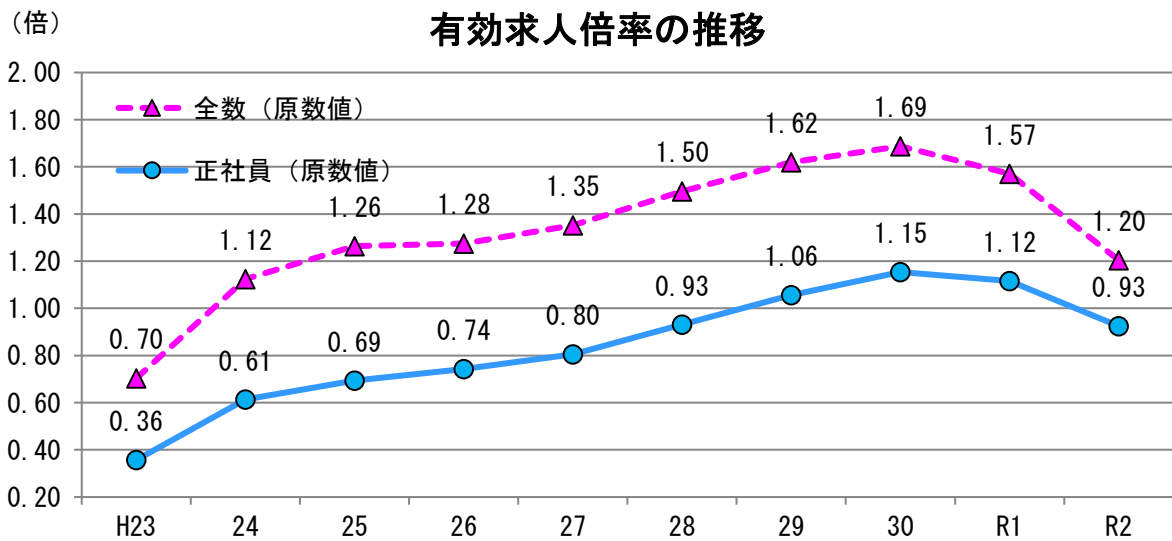
東日本大震災以降、平成24年以降、求人数が大きく増加すると一方で、求職者は減少傾向が続いていることから、平成24年度以降、有効求人倍率は1倍を大きく超える状況となっています。また、正社員の有効求人倍も、平成29年度から令和元年度までは、1倍を超えていましたが、令和2年度は、0.93倍に低下しました。

(単位：人、倍)

	平成23年度 月平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
月間有効求職者数 全数	64,208	49,210	44,621	42,415	40,833	37,909	36,256	34,782	34,106	34,941
常用フルタイム	48,860	36,239	32,642	30,500	28,941	26,522	24,780	23,358	22,717	23,391
月間有効求人数 全数	45,182	55,352	56,425	54,088	55,221	56,722	58,711	58,695	53,568	42,057
正社員	17,448	22,225	22,627	22,653	23,293	24,689	26,186	26,956	25,357	21,640
有効求人倍率 全数(原数値)	0.70	1.12	1.26	1.28	1.35	1.50	1.62	1.69	1.57	1.20
正社員	0.36	0.61	0.69	0.74	0.80	0.93	1.06	1.15	1.12	0.93

※ 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

出典：「宮城県の一般職業紹介状況（令和3年1月内容）について（宮城県労働局）」



2 国からの財政支援の動向

(1) 復旧・復興に対する支援

東日本大震災で大きな被害を受けた本県では、国による東日本大震災復興交付金等の手厚い財政支援のもと復旧・復興事業に全力で取り組んだ結果、復興まちづくり等のハード事業については概ね完了しました。他方、被災者の心のケアなどのソフト対策については、今後も継続して取り組む必要があります。

また、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業による被災企業への施設・設備の復旧支援、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（以下「津波補助金」という。）による沿岸地域への企業立地の促進、宮城産業復興機構による債権買い取り、東日本大震災復興緊急保証及び東日本大震災復興特別貸付等による金融面での下支えなどの措置が講じられた結果、スピード感を持った復興を進めることができました。

(2) 地方創生に対する支援

国では、平成26年12月に第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015～19年度）を策定し、地方公共団体が自主性・主体性を持って行う地方創生に関する取組に対し、財政支援を行ってきました。

令和元年12月には、第1期期間中の施策の検証を踏まえ、第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」（2020～2024年度）の中長期の地方創生施策の方向性を決定しました。

また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大の影響を踏まえて、これまでの地方創生の取組を着実にを行うとともに、地域の実情に応じた感染症対策や感染症による影響を踏まえた新たな地方創生の取組を総合的に推進するため、第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の改訂を行いました。

本県としても、地方創生の取組を、復興を加速させていくための推進力と捉え、平成27年10月に「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、国からの財政支援を積極的に活用したものづくり企業のイノベーション創出や産業人材育成、輸出拡大による攻めの農林水産業推進等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策や中小企業・小規模事業者のデジタル・トランスフォーメーションへの対応への支援事業等でポストコロナを見据えた施策を実施しております。

しかし、現在制度化されている地方創生の計画期間は、2024年度（令

和6年度)までとされており, 令和7年度以降の財政支援について今のところ確約が得られていないため, これまでの取組の進化・進展が停滞することが懸念されます。

3 県の施策等

(1) 「新・宮城の将来ビジョン」の策定

平成19年3月に策定された「宮城の将来ビジョン」は、県政運営の理念として「富県共創！ 活力とやすらぎの邦（くに）づくり」を掲げ、県内製造業の集積促進や生涯現役で安心して暮らせる社会の実現、大規模災害による被害を最小限にする県土づくりなど、様々な施策展開を図ってきました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、沿岸部を中心に県全域で極めて甚大な被害を受けたことから、同年10月に10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定し、「宮城の将来ビジョン」とともに県政運営の最上位計画に位置づけ、「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」などを基本理念として、復旧・復興に取り組んできました。

なお、平成28年度を目標年度としていた「宮城の将来ビジョン」については、震災からの復興を最優先として取り組んでいることを踏まえて、その終期を「宮城県震災復興計画」の終期である令和2年度まで4年間延長しました。

平成27年10月には、人口減少への対応などを目的とする「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づき「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、雇用、移住・定住、結婚・妊娠・出産・子育て、安全安心な暮らしの4つを基本目標として、地方創生の取組を推進してきました。

震災から11年が経過し、今後、本県の人口は本格的な減少局面を迎えることが想定されており、さらに、地域経済・社会の持続可能性の確保、大規模化・多様化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった時代の転換点に直面する中、その先にある宮城の明るい未来を描いていくことが求められます。

このため、これまでの「宮城の将来ビジョン」「宮城県震災復興計画」「宮城県地方創生総合戦略」に掲げる理念を継承し、一つの計画に統合した上で「新・宮城の将来ビジョン」を策定しました。

「新・宮城の将来ビジョン」では、今後日本が本格的な人口減少社会に突入する中で、産業の衰退を回避するため、全産業においてイノベーションを促進し、高付加価値化や生産性の向上を図りながら、持続的な成長の

基礎をつくっていく必要があり、地域の担い手が減少する中で、地域の経営に多様な主体が参画できるよう促すとともに、地域の魅力を高め、誰もがその人らしく活躍できる持続可能な地域づくりを進める必要があるとされています。

(2) 「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進

平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が施行されたことを受け、振興に関する総合的推進を図ることを目的として、平成28年3月に「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」を、平成31年3月には「中小企業・小規模事業者振興基本計画（第二期）」を策定し、中小企業・小規模事業者の振興と持続的発展のための支援を行ってきました。

令和4年3月には、現行の計画期間が終期を迎えることから、令和4年度から令和6年度までを新たな計画期間とする「中小企業・小規模事業者振興基本計画（第三期）」を策定し、これまでの支援施策の成果と課題を踏まえた総合的な支援施策を展開することとしています。

4 県内で発生する自然災害

県では、これまで「みやぎ発展税」の震災対策パッケージにおいて、指定避難所としての利用が想定される特定建設物や橋りょう等のインフラ設備の耐震化を進めてきたほか、東日本大震災を契機として、体育館等の非構造部材の改修等を実施するなど、大規模地震が発生した場合の被害最小化に向けた施策が着実に進めてきました。

しかし、近年は、大規模地震以外にも、平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風など、県内に大きな被害をもたらすような災害が発生しております。また、他県では、大規模な地すべりによる家屋の崩落や火山活動の活性化による火山灰や噴石の被害が発生するなど、自然災害が多様化・激甚化しております。

5 県の財政状況

本県では、平成11年の財政危機宣言以降、絶え間ない行財政改革の取り組みを行ってきた結果、財政再生団体への転落を回避しつつ、財政の健全化に向けて一定の成果を挙げてきました。しかし、県財政の硬直化は常態化しつつあり、社会保障関係費や復興事業により整備した施設・設備の維持管理費、公共施設の老朽化対策経費等のさらなる増加が見込まれるなど、県財政は依然として厳しい状況が続いています。

令和4年度当初予算をベースに機械的に試算した「中期的な財政見通し」では、期間を通じて、歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされます。このため、決算剰余金を考慮に入れた場合でも、令和7年度末には、財政調整関係基金残高が約12億円まで減少する見通しとなっています。

このため、現在は、令和3年2月に策定した「みやぎ財政運営戦略（第3期）」において、「財政の健全化と持続可能な財政運営の実現」と「富県躍進に向けた予算重点配分の実現」を目標に掲げ、安定した歳入基盤の確立や県有資産の活用、行財政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進を積極的に進めているところです。

6 県内企業等の声

県では、効果的な産業振興施策の展開を図るため、各地方振興事務所等が県内企業や中小企業等支援機関などを訪問して、各地域の現状と課題を把握し、抽出するとともに、支援施策の周知及び活用の促進等を図っております。その中で、次のような意見を頂いており、こうした意見にも対応していく必要があります。

< 県内企業 >

- ・ 地元工業高校の卒業生を採用したいが難しい状況にある。
- ・ 自社の取組や製品について、少しずつ認知されてはきているが、販路のさらなる拡大が今後の課題である。
- ・ IoTやAI, DXなど新しい情報技術をどのように会社に取り入れ活用できるか検討中である。
- ・ 「副業」人材を活用し、「経費精算のIT化」、「請求管理のIT化」、「受発注管理のIT化」などをプロジェクト単位で順番に改善したい。
- ・ 従来は中途採用で採用していたが、なかなか会社に馴染めず退職者も多いので、2～3年前より新卒者を主に採用し社員教育をして育てている。30歳代～40歳代の職員が不足しており、技能の継承に不安な面がある。

< 中小企業等支援機関（商工会・商工会議所など） >

- ・ 自動車関連産業を中心とした企業集積を図るための誘致活動について、今後も継続的な支援をお願いしたい。
- ・ 県は戦略的かつ効果的な企業誘致等を推進している。地域企業への受発注機会の拡大を更に後押しすることで、地域経済の好循環を生むような取組、支援策を期待する。
- ・ 中小企業が成長するためには、新たな技術及び新商品の開発等が不可欠であり、地域産業が市場競争で生き残るためにも産学官金連携の充実・強化を図ってほしい。
- ・ IT人材の育成・定着のほか、DX推進や生産性向上のため、デジタル人材の育成・定着にかかる取り組みの推進をお願いしたい。
- ・ 人口減少していくことが予測されている中で、移住・定住のためにも雇用環境を整備し、人材を育成していくことが必要不可欠である。
- ・ 商店街を活性化させるための中心人物の人材確保や、商店が団結できる仕組みづくりが必要である。

- ・ 事業承継診断で経営者の事業承継に対する重要性が浸透してきているが、実際に事業承継に至る事例が少ないことから、診断後の支援の充実・強化が必要である。
- ・ コロナ禍により販路開拓事業や商談会等も中止となり、大変厳しい経営環境下であり、引き続き支援が必要である。

VI 「みやぎ発展税」の今後のあり方

1 検討

「みやぎ発展税」の今後について検討するに当たり、IVにおいて、これまでの活用事業の実績及び成果等を検証し、Vでは県内の経済情勢や国の動き等を確認してきました。

「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等については、積極的な企業誘致の展開、産学官連携等による県内企業の技術力向上支援、中小企業・小規模事業者における生産性向上に向けた支援、ものづくり産業を担う人材の育成や人材確保対策を進めてきた結果、新たな企業の立地や県内企業の取引拡大などにつながり、平成30年度には、県内総生産（名目）が初めて10兆円を超えるなど、県内総生産や県税収入の増加などにも数値として現れ始めてきています。また、震災対策を講じてきた公共施設等は、東日本大震災という未曾有の大災害の際も、被害の最小化や迅速な復旧に大きな役割を果たしたほか、施設等の耐震化の促進や、地域の防災活動の中心となる人材の養成等に取り組むことで、地域における防災力の向上が図られるなど、着実にその成果が出ているものと考えられます。

「宮城の将来ビジョン」（平成19年度～令和2年度）において、県内総生産10兆円の達成を目指して取り組んできた結果、県内総生産や県民所得が着実に増加したほか、東日本大震災の教訓を今後の防災対策に着実に生かすため、国の手厚い財政支援も活用しながら、防災体制の再構築などに取り組むことができました。

現時点においては、震災からの復興や地方創生に対する国の財政支援があることにより、様々な産業振興・震災対策施策をしっかりと進めることができていますが、これらの支援は時限的であり、それ以降の先行きは不透明な状況であることから、これまで積み上げてきた成果を継続し、更なる発展へとつなげていくためには、財源的な裏付けが不可欠です。また、県財政は、依然厳しい状況から脱却できずにおり、現在は、「みやぎ財政運営戦略（第3期）」のもと、安定した歳入基盤の確保や県有資産の活用、事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化を一層積極的に進めているところです。

このような状況の中、「新・宮城の将来ビジョン」では、人口減少に伴う地域経済の縮小や担い手不足といった課題や、AI・IoT等の先進的技術の浸透（Society5.0）が想定される中で、新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、新たな付加価値の創出や生産性向上を通じて、県内総

生産や県民所得の更なる増加を目指しております。

2030年には、新しい社会像に対応した産業構造への転換が進むことが見込まれることから、人口減少・超高齢社会下においても県内経済が持続的に成長する「質の高い雇用」を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげていきたいとしています。

「みやぎ発展税」は、本県の財政状況を含め様々な環境変化の中、こうした課題の解決に向けて取り組む上で、貴重かつ重要な財源となっていることから、現行の課税制度による期間の延長が必要と考えます。

なお、超過課税の実施期間については、社会情勢の推移等を見ながら、再検討する必要があることから、これまで同様5年間とするのが妥当と考えられます。

2 提案

「みやぎ発展税」の課税期間延長を検討する上では、「新・宮城の将来ビジョン」の方向性に沿って、前述した社会情勢などから生じる新たな課題に対応するため、産業振興及び震災対策のパッケージに係る施策について、次のように展開していく必要があると考えます。

(1) 産業振興パッケージ

現行の「企業集積促進」、「技術高度化支援」、「中小企業・小規模事業者活性化」、「人材育成促進」、「人材確保支援」、及び「地域産業振興促進」の6つに施策の柱により、引き続き着実に展開することとします。

① 企業集積促進

「みやぎ発展税」導入以降は、企業立地奨励金を大幅に拡充し、積極的な企業誘致活動を展開することにより、多くの製造業等の県内立地が進み、雇用の確保や地域経済のけん引に大いに寄与してきました。

地域産業の活性化や雇用創出への効果が大きいことから、企業誘致にかかる地域間競争は激化しておりますが、引き続き、更なる産業の集積を推し進めていくことに加え、カーボンニュートラルの実現に向けてEVへのシフトが進んでいる自動車関連産業、5GやAI・IoTの進展によりデジタル化への投資が見込まれる高度電子機械関連産業や情報関連産業などについて、引き続きサプライチェーン構築等に向けた積極的な企業誘致に取り組む必要があります。そのためには、高い優位性の維持に向けて、充実した優遇制度である企業立地奨励金制度の継続に加え、産業用地の整備促進など、立地環境の向上を図ることが必要です。

② 技術高度化支援

県内中小企業の技術力向上や競争力強化を図るためには、更なる高度技術産業の創出に向けて、半導体・医療・航空機等の成長が見込まれる分野への地域企業の参入できるよう支援を行うために、引き続き産学官連携による技術支援や公設試験研究機関の機能強化を図ることが必要です。

また、令和6年度には、現在整備が進められている次世代放射光施設の本格運用開始が見込まれることから、研究・開発施設の集積を通じたリサーチコンプレックスの形成や、「次世代放射光施設を利用して自社の技術課題を解決し、新製品開発へ繋げる」という県内中小企業にとって新たな

視点からの技術高度化や人材育成も必要です。

③ 中小企業・小規模事業者活性化

「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づいて、引き続き、生産性の改善等に向けた取組や、産業の再生や質の高い雇用の創出を推進し、地域における人口流出や事業所数の減少に歯止めをかけるため、次世代を担う人材育成や後継者の確保等事業承継に関する支援や、成長の原動力としても期待される創業・第二創業の活性化に向けて、起業のための拠点の確保や人的ネットワーク構築の機会の提供などの取組を強化することが必要です。

加えて、人口減少社会を見据えて、中小企業・小規模事業者のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するため、生産性向上を目的とした支援に加え、営業や広報など目的に応じたサポート事業を展開することで、県内企業の底上げを行うことが必要です。

④ 人材育成促進

これまで、学生に対するキャリア教育や社会人に対するリカレント教育など、ニーズに応じた産業人材育成体制を構築し、ものづくり産業の発展につなげてきましたが、産業集積の進展に伴い、地元企業の技術力や生産性の向上等を担う人材、立地企業の生産現場を支える人材、デジタル人材など、即戦力となる優秀な人材のニーズが一層高まっています。

これらに対応するため、時代と地域が求める産業人材育成体制を充実させ、安定的かつ継続的に人材を輩出するとともに、イノベーション等による新事業のアイデアを創造することができる地域企業の経営人材や、地域企業のイノベーションの促進を支援する人材の育成など、今後の成長分野なども見据えながら、これまで以上に積極的な人材育成施策を展開する必要があります。

また、小・中学生などの早い時期から、ものづくりの実際の現場や魅力に触れる機会を設けることなどにより、将来ものづくり産業を志す人材育成の取組も必要です。

⑤ 人材確保支援

東日本大震災による沿岸部の人口減少や、求人と求職のニーズの相違による雇用のミスマッチ等により、全国と比較して人手不足がより深刻な状況であり、産業を支える人材の確保に対応するため、首都圏の専門的知識

や経験を有する人材等の県内企業への還流（U I Jターン）を促進する取組などを行なってきました。

今後の人口減少社会を見据え、若年層の早期離職の防止を図り、職場定着率を向上させるため、卒業前から就職後の各段階に応じた支援を強化するほか、高度な技術を持った外国人材と県内企業のマッチングを進めることが必要です。

⑥ 地域産業振興促進

「富県宮城の実現」に向けて、地域経済を支える産業の振興を促進するため、アグリビジネス経営に取り組む人材等の育成や先進的な園芸施設の整備等に対する支援を図るなど、地域の基幹産業である農林水産業の競争力を高めるための取組を継続するほか、商店街の活性化に向けた取組や次世代を担う人材養成等により商業振興を図ることが必要です。

県内 I T 商品の認定制度による販売活動の推進や地元産業の I T 化促進等による情報産業の活性化とともに、交流人口の拡大に向けた取組として、旅行者等がストレスフリーで快適に観光できる受入環境の整備などについても、引き続き取り組むことが求められています。

県内中小企業等のデジタル化に向けた取り組みについては、生産性の向上のほか、事業の拡大、広報への利用など様々な要素があることから、ニーズに応じた支援施策を実施し、底上げを図ることが求められます。

また、更なる地域産業の振興を推し進めるためには、社会情勢の変化などに伴って発生する新たな課題に対して機動的に事業展開していくことが必要となります。

(2) 震災対策パッケージ

これまで大規模地震が発生した場合に備えて、橋りょうや特定建築物の耐震化や、体育館等の非構造部材の改修事業などを実施してきました。

しかし、近年は、平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風など、大規模地震以外の大規模災害による大きな被害も発生していることから、大規模地震の被害最小化に加え、今後は、地震以外の大規模な自然災害の被害最小化に向けた取り組みを行う必要があります。

そこで、これまで「震災対策パッケージ」として、「みやぎ発展税」を充当してきましたが、今後は、多様化・激甚化する大規模地震以外の自然災害にも幅広く対応することができるよう、名称を「災害対策パッケージ」に改め、「災害に対応する産業活動基盤の強化」及び「防災体制の整備」の2つの施策の柱により、着実に展開することとします。

なお、ここでいう「災害」は、災害対策基本法第28条の2の「著しく異常かつ激甚な非常災害」を想定しております。

① 災害に対応する産業活動基盤の強化

これまで多くの県民が避難所等として利用する施設の耐震化を促進したことにより、大規模災害時の復旧への取組や企業活動の再開等を円滑に進めるための環境整備は順調に進捗しています。特定建築物については、その規模の大きさから、改修工事に時間を要し、所有者の負担も大きいいため、引き続き耐震化の促進を図る上では、支援の継続が必要です。

また、公立学校等については、災害時において、避難所として使用するほか、発災直後の救助の活動拠点となるなど多様な場面で活用できることから非常に重要な施設であり、吊り天井等の非構造部材の耐震化は、生徒・児童の安全確保の観点だけでなく、復旧への取組等を円滑に進めるための環境を整える上でも、早急に耐震化を進める必要があります。加えて、平成30年に発生した大阪北部地震を契機に実施した小学校のスクールゾーン内の危険なブロック塀等の調査の結果、除去等が必要と判断されたものについては、市町村と連携しながら早急に対応する必要があります。

さらに、東日本大震災や令和元年東日本台風において明らかとなった避難所等の課題についても、随時対応策を検討していくことが必要です。

加えて、被災地への応援活動や、企業活動の早期復旧を図るため、人員、物資等の円滑な輸送の確保は、東日本大震災での大きな教訓であったことから、輸送路の強靱化に向けた取組も重要です。

② 防災体制の整備

地域や事業所等における震災対策に関する活動の中心的な役割を担う防災リーダーの養成のほか、緊急輸送道路の円滑な交通を確保するための信号機への自動起動式発電機の設置など、防災体制の整備は着実に進んでいます。

一方で、今後の人口減少社会を見据えて、地域の防災力の維持・向上のため、若い世代の自主防災組織の活動の中心を担うリーダーの育成を継続的に行う必要があるほか、防災組織を活性化するための支援など、震災の教訓を生かしながら、次世代の安全を確保する取組が求められています。

3 税収及び所要額

税収は、年額50億円程度を見込んでおり、5年間延長した場合は、合計250億円程度となります。

所要額は、延長後の税収に、令和4年3月末現在の基金残高（見込み）約161億円を加えた、約411億円を想定しています。

なお、基金残高（見込み）約161億円には、令和4年度までに指定されたみやぎ企業立地奨励金の交付見込み額が含まれております。

現時点で想定している各項目の所要額【411億円】※

I 産業振興パッケージ【396億円】※	II 災害対策パッケージ【15億円】改
1 企業集積促進【276億円】※ 企業の工場新増設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等	1 災害に対応する産業活動基盤の強化【10億円】 避難所として利用する施設等の機能強化や輸送路の強靭化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速
2 技術高度化支援【30億円】 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等	2 防災体制の整備【5億円】 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等
3 中小企業・小規模事業者活性化【30億円】 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等	◆ 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題等に応じて税収内で柔軟に予算化
4 人材育成促進【15億円】 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる優秀な人材の育成	
5 人材確保支援【15億円】 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等	
6 地域産業振興促進【30億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開	

※ みやぎ企業立地奨励金において、令和4年度までに指定し、令和5年度以降に交付する見込み額を含みます

4 むすび

「みやぎ発展税」は、企業の皆様に追加で御負担いただいている超過課税であることを重く受け止めるとともに、今回の検証結果をしっかりと示し、課税を延長することについて、説明責任を十分に果たしてまいります。

また、「みやぎ発展税」を活用した事業の成果について、毎年度とりまとめ、納税者である法人や県民に向けて丁寧の説明してまいります。

参考 1 富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）

（設置）

第一条 富県宮城の実現に向けた施策（県経済の成長を図るための産業振興に関する施策をいう。）及び大規模な地震による被害の最小化に関する施策を推進するため、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条第一項の規定に基づき、富県宮城推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第二条 基金として積み立てる額は、県に納付された宮城県県税条例（昭和二十五年宮城県条例第四十二号）附則第十条の二の規定により法人の事業税の額が定められる法人の事業税の収入額から、当該法人について同条例第四十一条の規定により計算して得た事業税に相当する額を控除して得た額とし、予算で定める。

（管理）

第三条 基金に属する現金は、確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

（運用収益の処理）

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

（処分）

第五条 基金は、第一条に規定する施策の実施に要する経費に充てる場合に限り、処分することができる。

（繰替運用等）

第六条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用し、又は予算の定めるところにより歳入に繰り入れて運用することができる。

（委任）

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則（平成二〇年条例第五〇号）

この条例は、平成二十年十月一日から施行する。

附 則（令和元年条例第五七号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第二条の規定は、令和元年十月一日以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用する。

参考2 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果（主な事業）

1 産業振興パッケージ

「産業振興パッケージ」では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食品製造業等の付加価値向上に取り組ましました。

（1）企業集積促進

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度や企業訪問活動の強化ほか、市町村が行う工場用地造成を支援するなどの環境整備を進めています。

【主な事業】

① みやぎ企業立地奨励金事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：129億46百万円]

地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設又は増設した企業に対して奨励金を交付しています。

イ 事業の実績

年度	交付件数	交付額
第3期（H30～R3）	101件	9,067百万円
通算（H21～R3）	247件	23,698百万円

※1 奨励金を複数年に分割して交付した場合も1件と数えています。（注1）

ロ 事業の成果

（イ）立地件数

令和2年度までの企業立地件数のうち、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業は191社になります（注2）。

（注1）奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定した後、操業を開始した翌年度以降に交付します。

なお、単年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。

（注2）経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から令和2年までの13年間で、365件（電気業を除く。）の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は、同一にはなりません。

(ロ) 雇用創出数

奨励金交付対象工場等のうち、すでに操業を開始し、令和2年度までに奨励金を交付した工場等（191社うち操業を中止した6社）の雇用者数（令和3年4月1日現在）は、20,948名（うち正社員14,311名）となっており、令和3年度以降に交付予定の工場等の雇用見込数も合わせると22,348人となります。

【参考】主な立地企業（平成30年度以降）

年度	企業名	産業分野	立地 市町村
平成 30	エスファクトリー東北（株）	食品関連産業	登米市
	トライデントオサベフーズ（株）	食品関連産業	登米市
	（株）I.D.F	高度電子機械産業	石巻市
令和 元	（株）ケーヒン （現日立Astemo（株））	自動車関連産業	村田町
	スターゼン（株）	食品関連産業	多賀城市
	（株）ニッケ機械製作所	生産用機械器具製造業	登米市
	牧野精工（株）	高度電子機械産業	登米市
2	（株）イズミテクノ	高度電子機械産業	大衡村
	（株）旭洋工業製作所	自動車関連産業	登米市
	（株）ウェルファムフーズ	食品関連産業	涌谷町
	豊田合成東日本（株）	自動車関連産業	大衡村
3	アルプスアルパイン（株）	高度電子機械産業	大崎市
	（株）サワ	生産用機械器具製造業	東松島市
	JA全農ラドファ（株）	食品関連産業	色麻町

※1 社名は、報道等公表時点のもの。各企業の立地決定（立地表明など）をした年度毎に表示しています。

※2 「産業分野」欄は、県の企業誘致重点戦略の重点8分野に位置付けられている産業名を基本としています。



トヨタ自動車東日本株式会社（大衡村）

② 企業立地促進法関連産業集積促進事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：4億11百万円]

市町村が行う企業誘致を促進するため、工場用地整備に必要な資金を無利子で貸し付けています。

イ 事業の実績

年度	貸付件数	開発面積
第3期（H30～R3）	1件	0ha
通算（H20～R3）	8件	67.8ha

※第3期は平成29年度貸付分の追加貸付のため、開発面積は0haとなっている。

ロ 事業の成果

本貸付金によって造成した工業団地に、令和2年度までに13社が立地しています。



貸付金を活用して造成した工業用地（巨理中央地区）

③ 情報通信関連企業立地促進奨励事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：2億55百万円]

雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、製造業等のソフトウェア設計・開発部門及び開発型IT企業に対して、初期投資軽減及び新規雇用促進のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開しています。

イ 事業の実績

年度	交付件数	奨励金交付額
第3期（H30～R3）	32件	82,080千円
通算（H20～R3）	40件	244,925千円

※奨励金を複数年に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。

ロ 事業の成果

コールセンター（平成20～22年度まで）及び開発系IT企業の立地により、新規雇用697人分が創出されました。

④ 放射光施設整備費補助事業

[第3期（平成30年度から令和元年度）活用額：30億円]

東日本大震災からの産業復興と次世代放射光施設設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、施設の整備・運営主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して、平成30年度から令和元年度にかけて総額30億円を上限として、敷地造成費や基本建屋建築費等を補助。

事業計画（事業主体：一般財団法人光科学イノベーションセンター）

	H30	R元	R2	R3	R4
敷地造成	→				
基本建屋基本設計	→				
基本建屋詳細設計	→				
基本建屋建築※	→				

※県補助金の交付は令和元年度まで

イ 事業の実績

- 次世代放射光施設の敷地造成工事、基本建屋実施設計及び基本建屋建築工事に関する補助金を交付しました。

年度	交付額	実績等
H30	540百万円	基本建屋基本設計が完了、敷地造成工事に着手
R元	2,460百万円	敷地造成工事・基本建屋実施設計が完了、基本建屋建築工事に着手
通算	3,000百万円	

ロ 事業の成果

敷地造成工事が完了するとともに、令和2年3月に基本建屋建築工事に着手し、令和6年度の運用開始に向けた整備推進に取り組みました。



基本建屋建築工事起工式の様子(R2.4)



次世代放射光施設イメージパース

(2) 技術高度化支援

県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

【主な事業】

① 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：5億71百万円]

県内中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、製品の高品質化や生産コストの低減、納期の短縮化等ものづくりを行う地域企業が抱える課題の解決を図っています。

イ 事業の実績

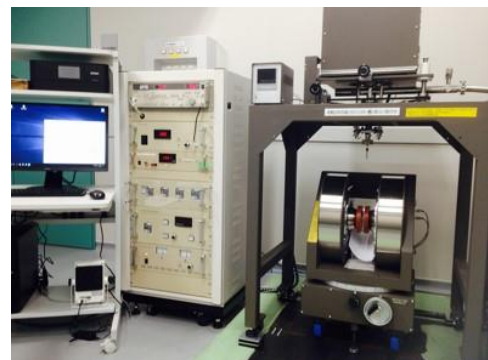
年度	導入機器
第3期 (H30～R3)	食品分析評価支援装置 三次元モデル設計システム 高品位グラフィック処理システム 難加工性材切削評価システム 紫外可視近赤外分光光度計 電源ノイズアナライザ リアルタイムスペクトラムアナライザ 酒造関連支援設備 エンジニアリングプラスチック造形システム 真空凍結乾燥装置 大容量冷却遠心分離機
通算 (H20～R3)	28機器

ロ 事業の成果

自動車部品の新製品開発の評価や新素材の開発など、導入した機器を活用した県内中小企業等への技術支援を4,387件（平成20年度から令和2年度）実施しています。



走査型電子顕微鏡



温度可変振動試料型磁力計

② デジタルエンジニアリング高度化支援事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：64百万円]

産業技術総合センターに設置した「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」において、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成，県内企業への技術の普及啓発を行っています。

イ 事業の実績

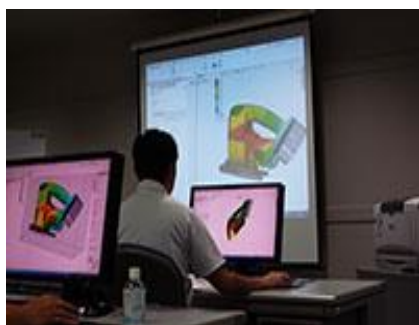
3Dプリンターや3DCADを高度に活用し，自ら課題解決に取り組むデジタルエンジニア育成を行う研修事業，セミナー，複数の研究会を実施しました。また，個別の技術課題に取り組む企業に対する課題解決支援を実施しました。

年度	実績等
第3期 (H30~R3)	セミナー（21回延べ641人参加），研究会（12回延べ317人参加），研修（延べ56人参加）を実施
通算 (H28~R3)	セミナー等（28回延べ741人参加），研究会（29回延べ550人参加），研修（延べ109人参加）を実施

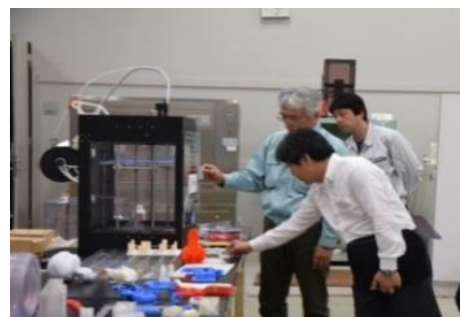
ロ 事業の成果

参画企業が金属粉末造形サービス提供企業を設立し，また世界最大級の金属3Dプリンターを国内で最初に導入したことにより，3Dプリンターによる県内製造業の活性化が期待されます。また，既存の加工技術を3Dプリンター造形品に応用する技術開発に，企業と共同で取り組みました。

本事業の課題解決事業を活用し，県内企業が医療分野の製品開発・販売をしました。



3DCAD高度活用研修



3Dプリンターによる
小ロット生産技術研修



デジタルエンジニアリング
課題解決を活用した
医療分野製品化例

③ 高度電子機械産業集積促進事業（人材育成センターを除く）

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：2億94百万円]

県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業の市場や技術に関するセミナーの開催、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績等
市場技術セミナーの開催	29回2,239名
展示会出展支援	18回72社
川下企業への技術プレゼン	125回292社
国際認証取得奨励金交付	3件
医療分野参入促進事業費補助金交付	13件

ロ 事業の成果

今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」分野のセミナー開催や展示会への出展支援のほか、川下企業への技術プレゼンテーションや県内企業紹介等を通じて、340件（平成20～令和2年度）の商談が成立しました。

④ 新規参入・新産業創出等支援事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：3億13百万円]

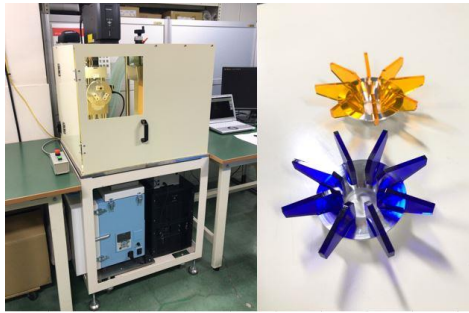
高度電子機械産業分野等での新事業、新産業創出を目指して、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への新規参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績
地域イノベーション創出型	12件
グループ開発型	6件
成長分野参入支援型	25件

ロ 事業の成果

本事業により、地域企業の産学官連携による新技術、新製品の開発体制が構築されました。また、採択された企業が高度電子機械産業や医療分野において新たな製品の開発・販売を行ったり、電子部品用複合型プラスチックリールの試作開発を行い、川下企業へ提案を行ったりしました。



地域イノベーション創出型を活用した
産学官連携による技術・製品開発例



成長分野参入支援型を活用した試作開発例

④ 自動車関連産業特別支援事業（人材育成センターを除く）

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：1億91百万円]

自動車関連産業の集積を目指し、県単独による展示商談会開催や自動車関連企業OB等による生産現場改善支援によって県内企業の受注獲得を支援するとともに、研修参加等の経費補助やセミナー開催による情報提供により人材育成を支援しました。加えて、企業の新技術・新工法の開発・提案に向けた共同研究や部品分析、個別プロジェクト検討等技術開発を支援しました。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績
県単商談会参加者数	48社, 1大学
生産現場改善個別支援	18社
生産現場改善集合支援	184社
人材育成補助金交付	13件
自動車関連産業セミナー開催数	8回
新技術・新工法研究開発促進支援	18社

ロ 事業の成果

県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を図るため、受注獲得、人材育成、技術開発のそれぞれの分野で各種支援を継続してきた結果、525件（平成20～令和2年度）の商談が成立しました。

(3) 中小企業・小規模事業者活性化

中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向けて、生産性の改善等に向けた取組に加え、後継者の確保等事業承継に関する支援や起業のための拠点の確保、人的ネットワーク構築の機会の提供など創業・第二創業の加速化に向けた取組を推進しました。

【主な事業】

① スタートアップ加速化事業 ※令和2年度まで:創業加速化支援事業

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額:2億53百万円]

県内において創業又は第二創業する方にスタートアップ資金の補助を行っています。

イ 事業の実績

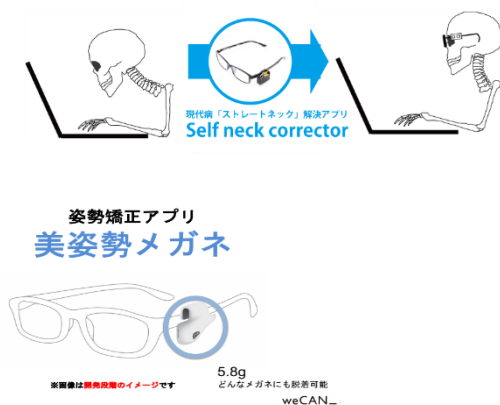
年度	補助件数	補助金額
第3期 (H30~R3)	100件 (継続45件, 新規55件)	97,120千円
通算 (H29~R3)	115件 (継続45件, 新規70件)	110,188千円

※事業費は補助金額に事務費を加えたもの。

※補助件数は通算115件であるが、2か年事業のため実支援者数は70者。

ロ 事業の成果

平成29から令和2年度までに、70者の創業を支援し、雇用の創出や地域産業の再生に寄与しています。



PCなどの情報機器利用時の姿勢矯正IoTアプリケーションの研究開発及び販売事業の創業
(R2 採択)



事業撤退に伴う空き店舗を活用した
地元の農産物、加工品の直売所
(R1 採択)

② 生産現場改善強化支援事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：1億87百万円]

県内ものづくり企業の生産現場における生産性改善等の取組に対する支援及び人員配置の適正化等による経営の安定化を促進しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

	生産現場改善支援 （専門家派遣）	生産性向上設備 導入等支援	現場改善セミナー の開催
第3期	43社	24社	11回257人

ロ 事業の成果

不適格品の減少や労働生産性の向上，配置人員の削減など，企業の生産性の向上に貢献しています。



生産現場改善活動の様子



現場改善セミナーの様子

③ 事業承継支援体制強化事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：71百万円]

県内中小企業・小規模事業経営者に事業承継の必要性を喚起するとともに，円滑な事業承継を支援しています。

イ 事業の実績

県内中小企業の事業承継ニーズを掘り起こすため，「宮城県事業承継ネットワーク事務局」に事業承継専門員を配置し，金融機関や商工会・商工会議所等の支援機関と連携し，事業承継診断の実施等について支援を行いました。また，事業承継支援の重点地区を設定し，事業者向けセミナーを開催するなど，集中的に支援しました。加えて，事業承継ネットワークのポータルサイトを運営し，広く事業承継の重要性をPRするとともに，支援機関向けに事業承継の事例を掲載しました。

年度	事業承継診断件数
第3期（H30～R3）	5,959件

ロ 事業の成果

事業承継に関する支援を行った結果、1,050社が事業承継計画を策定し、事業承継への具体的な道筋を立てることにつながりました。また、市主催の事業承継連絡会議が設立されるなど、中小企業者の事業承継を支援し、持続的経営、地域産業の再生を支援するネットワークの拡大につながりました。



事業者向けセミナー チラシ



ポータルサイト

④ 小規模事業者伴走型支援体制強化事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：94百万円]

小規模事業者の経営計画の策定や販路拡大を支援するために、商工会や商工会議所が実施する伴走型支援の取組の強化を行いました。

イ 事業の実績

年度	セミナーの開催	個別指導の実施	出展補助	同行支援
第3期 (H30~R3)	194回	1,545件	78回	18回
通算 (H28~R3)	301回	2,223件	78回	18回

ロ 事業の成果

平成28から令和2年度までに、1,152件の経営計画等が策定されるとともに、497件の小規模事業者持続化補助金の採択に結びつくなど、小規模事業者の持続的経営に寄与しています。また、平成30年度から令和2年度までに、69社に対し、商談会の出展を補助し、小規模事業者の販路拡大、新たな販路の開拓に寄与しています。



経営計画等作成セミナーの様子（商工会）



経営計画等作成セミナーの様子（商工会議所）

(4) 人材育成促進

技術力や生産性の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力としての人材を養成しました。

【主な事業】

① 高度産業人材育成センター運営事業

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 47百万円]

「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施したほか、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施しました。

イ 事業の実績

(イ) みやぎカーインテリジェント人材育成センター

自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	研修修了生
第3期(H30~R3)	189名
通算(H24~R3)	625名

(ロ) みやぎ高度電子機械人材育成センター

大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	研修修了生
第3期(H30~R3)	33名
通算(H24~R3)	133名

ロ 事業の成果

(イ) みやぎカーインテリジェント人材育成センター

平成30年度から令和2年度までの研修修了生189名の中の就職該当年次者60人のうち、22人が自動車関連企業に就職しており、自動車づくりを担う人材の育成につながっています。

(ロ) みやぎ高度電子機械人材育成センター

平成30年度から令和2年度までの研修修了生33名の中の就職該当年次者33人のうち、8人が高度電子機械関連企業に就職し、高度電子機械産業を担う人材の育成につながっています。



みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修



みやぎ高度電子機械人材育成センター研修

② ものづくり人材育成確保対策事業

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 1億50百万円]

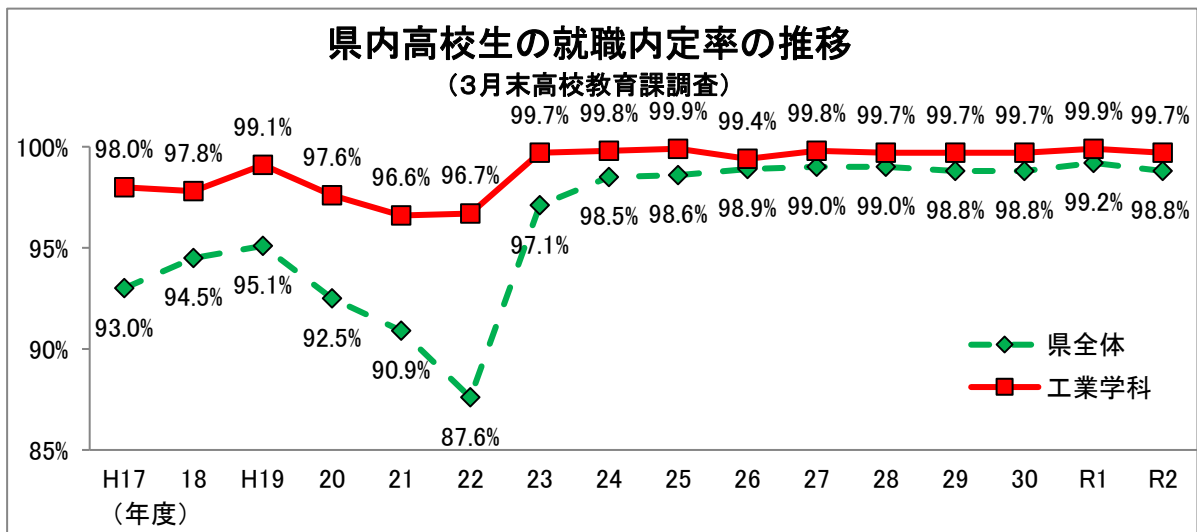
ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職の拡大や早期離職の防止等を図るため、高校等へキャリアカウンセラーを派遣しています。

イ 事業の実績(平成30~令和3年度累計)

項目	実績	備考
企業向け採用力向上セミナー	164事務所	令和元年度まで
工場見学会	3,080名	
県内外理工系大学生向けセミナー	79名	平成30年度まで
キャリアカウンセラー派遣によるセミナー等	89校	令和3年度集計中
ものづくり産業広報誌	14,000部/回 4回/年	令和3年度実績

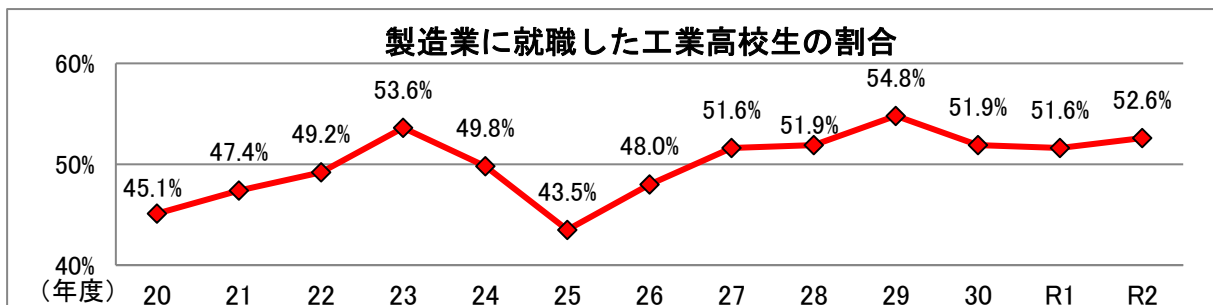
ロ 事業の成果

平成19年度から平成22年度にかけ、県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが、工業学科は横ばい又は微減に留まっていました。東日本大震災後は、関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は上昇しており、中でも工業学科は高い内定率を達成しています。



また、製造業に就職した工業高校生の割合は、平成24年度及び平成25年度に低下しましたが、平成26年度以降は増加基調となり、現在も過半数となっています。好景気を反映して製造業の求人数が増加したこと等の影響によるものと考えられます。

本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」を通じた高校生への製造業の認知度向上、実践的な研修による技能向上により、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



③ みやぎクラフトマン21事業

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 21百万円]

工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、即戦力となる人材を育成しています。

イ 事業の実績(平成30~令和3年度累計)

項目	実績	備考
企業OB等の熟練技能者による実践授業等	336プログラム (対象: 工業高校等13校)	

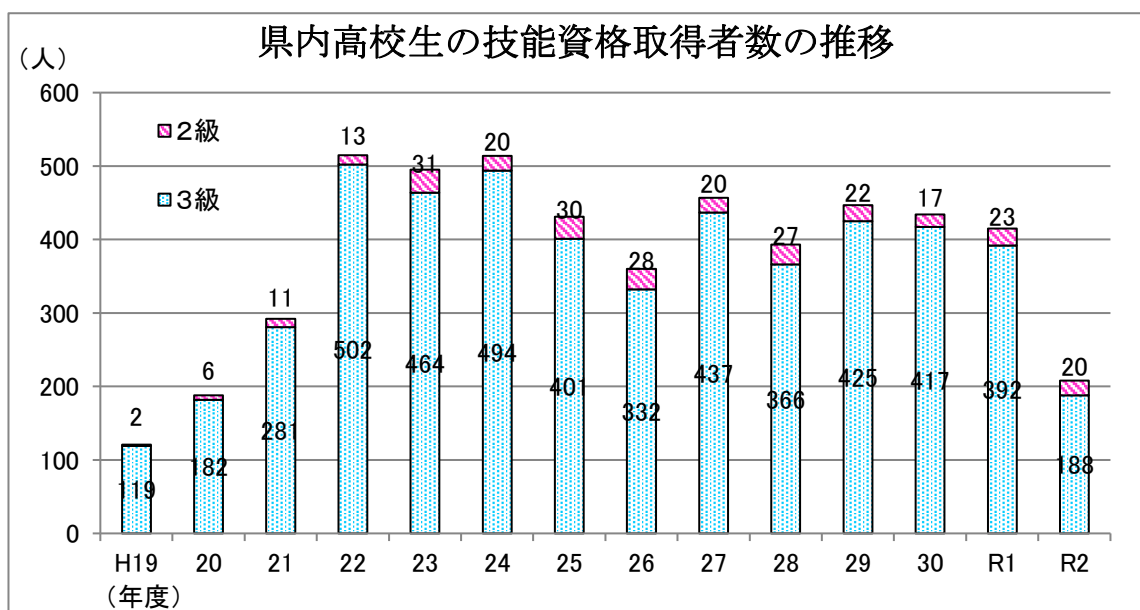
□ 事業の成果

本事業の実施により、高校生のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進がはかられ、資格取得、就職への意欲向上につながったほか、各種競技大会での好成績などの効果が現れています。

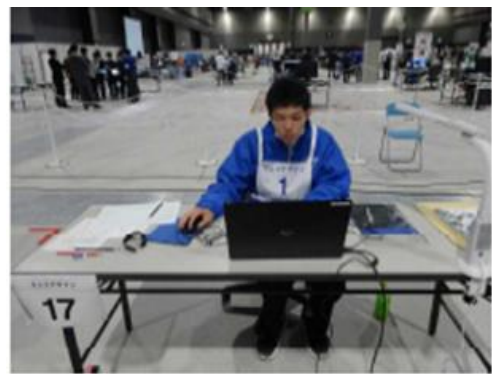
県内企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格しており、ものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。

※技能資格取得者数：2級251人，3級4,418人

(平成22～令和2年度)



実践授業



技能五輪全国大会愛知大会

④ 「地学地就・地域産業」産業人材育成事業

※令和2年度まで：地学地就・地域産業の担い手育成推進事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：1億85百万円]

学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び雇用のミスマッチ解消や職場定着の取組を推進しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績
連携コーディネーターの配置	指定校30校15名
相談対応	3,055件
求人者対応	2,666件
面接指導	747件
企業訪問	930回

ロ 事業の成果

圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元し、就職先の理解促進・認知度向上につながっています。また、離職した卒業生を県や関係機関の人材確保事業につなぎ、再就職を促しました。



就職支援担当者連絡会議



企業訪問（就職指導研修会）

(5) 人材確保支援

専門的な知識や経験を有する人材等の県内企業への環流（U I Jターン）促進や企業の人材確保に向けた環境整備等を支援しました。

【主な事業】

① ものづくり企業コーディネーター設置事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：56百万円]

ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けて、企業、学校、行政機関の連携をコーディネートする「ものづくり企業コーディネーター」を配置。需給（企業・学校）双方の情報を把握し繋ぐことで関係機関の情報の疎通を密にし、円滑な連携によるマッチング促進により、企業の人手不足解消を支援しました。



イ 事業の実績

年度	実績等
第3期 (H30～R3)	訪問総数 1,479件 (内訳 企業913件, 学校ほか566件)

ロ 事業の成果

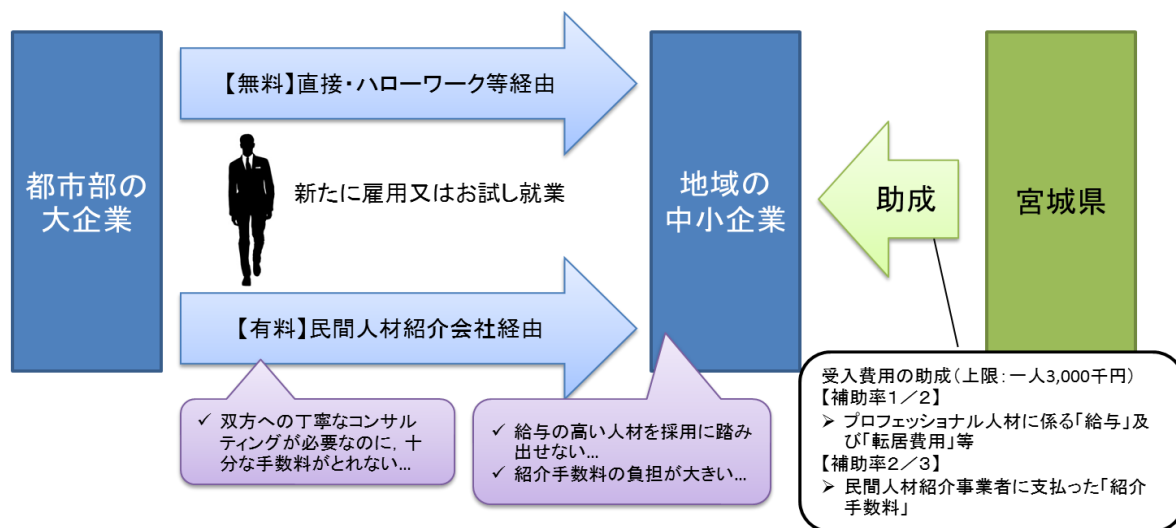
本事業の実施により、企業・学校・行政機関間の顔の見える関係性が構築され、県内ものづくり人材の需給双方のニーズを踏まえたマッチングが促進されました。

また、人手不足の課題がある企業に対しては、採用や人材育成面での改善点等、個別企業の現状に応じたアドバイスを行うことで企業側の意識改革等につながっており、学校側に対しては、地元企業に目を向ける着眼点等のアドバイスや、教員向けの地元企業の説明等により、教員の地元企業への理解促進の向上につながっています。

② 宮城UIJターン助成事業

[第3期(平成30年度から令和4年度)活用(見込)額: 1億52百万円]

首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用, またはお試し就業を実施した県内中小企業に対して助成金を支給することにより, 県内企業の人材確保を図るとともに, 本県へのUIJターンを促進しています。



※令和元年度より紹介手数料のみ

イ 事業の実績

年度	助成件数	補助金額
第3期 (H30~R3)	57件	75,918千円
通算 (H28~R3)	103件	127,704千円

ロ 事業の成果

県内中小企業においては, 当該補助金を活用し, 県外からプロフェッショナル人材98人(平成28~令和2年度)を新たに雇い入れることにより, 新規事業の立ち上げ, 経営改善を行うことができました。

③ 外国人材マッチング支援事業 ※令和2年度まで：外国人雇用アシスト事業
平成30年度：外国人留学生マッチング事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：76百万円]
県内の専門学校卒業後に日本での就労を希望する外国人留学生と県内中小企業のマッチングを支援しました。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績
企業開拓	251社
企業向けセミナー	20回
留学生向けセミナー	36回
合同企業説明会	9回
企業見学バスツアー	6回
留学生と企業の座談会	2回

ロ 事業の成果

セミナー等を通して企業における外国人材の適切な活用を推進するとともに、4年間で、留学生109人が県内企業から就職内定を受けるなど、県内企業の人材確保に寄与しました。



合同企業説明会（オンライン）



企業向けセミナー

④ 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：56百万円]
工業団地内等における事業所内保育施設等の整備に対する助成しています。

イ 事業の実績

年度	助成件数	補助金額
第3期（H30）	1件	9,055千円
通算（H29～30）	2件	26,055千円

□ 事業の成果

子育てと仕事の両立ができる多様な勤務形態に対応した事業所内保育施設が整備されたことにより、ものづくり産業における働きやすさの向上につながりました。



「みやぎ発展税」を活用して整備された
事業所内保育施設「ゆうゆう保育園みやぎ」
(大和町, トヨタ自動車東日本株式会社)

(6) 地域産業振興促進

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援や、地域経済を支える商業、農林水産業の競争力強化を推進したほか、新たな課題への対応など、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

【主な事業】

① みやぎ IT 商品販売・導入促進事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）（見込）額：74百万円]

情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進するために、地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援しています。

イ 事業の実績

(イ) みやぎ認定IT商品

県内IT企業が開発した優れたソフトウェア商品を「みやぎ認定IT商品」として認定し、専門家派遣による販売促進計画策定や展示会出展などにより販路拡大等を支援しました。

年度	認定数
第3期（H30～R3）	6社 6商品
通算（H23～R3）	27社 29商品

(ロ) IT商品開発支援

IT導入を図ろうとする事業者への試用提供や市場での販促活動で得られる顧客の声を反映させた、実用的なIT商品の開発及び改良費用の一部を補助し支援しました。

年度	認定数
第3期（H30～R3）	14社 14商品
通算（H25～R3）	30社 30商品

(ハ) 導入マッチング支援

保育業界を対象としたICT利活用セミナーを開催し、IT企業の業界参入支援及び保育事業者のICT利活用推進を図りました。

ロ 事業の成果

優れたIT商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品もあるほか、地域産業が求めるIT商品が新たに商品化され、マッチングの支援などにより地域産業への導入が進むなど、地域産業のIT化に寄与しています。

② みやぎ IT 市場獲得支援・形成促進事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）（見込）額：30百万円]

県内IT企業の最先端技術の習得を目的とした技術者派遣による業務獲得の支援及び県内における先進的なAI・IoTを活用したビジネス創出を支援しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

（イ）市場獲得支援事業

派遣OJT支援事業にて、県内IT企業が業務獲得に必要な知識・技術を習得するために先進企業や大学等へ技術者を派遣する取組みの費用の一部を補助し支援しました。

年度	実績等
第3期 (H30～R3)	県内IT企業5社から、 東北大学に10人の技術者派遣を支援
通算 (H20～R3)	県内IT企業28社から、 先進企業及び東北大学に82人の技術者派遣を支援

（ロ）先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業

県内IT企業が、自動車・高度電子・農林水産業及び食品・水産加工等の県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発し、導入実証を行うことにより、県内における先進的なAI・IoT関連ビジネスの創出を行う取組みを支援しました。

項目	実績等
先進的AI・IoTビジネス実証	5件
成果報告会	2回

ロ 事業の成果

最先端技術の習得により、先進企業からの業務獲得及び大学との連携によるAI等の新規分野への進出に寄与しています。また、先進的AI・IoTを活用したビジネスモデルの実証を支援するとともに、普及促進のための成果報告会を開催し、県内におけるAI・IoT関連ビジネス創出に寄与しています。

【AI・IoTによる生産性向上の取組み事例】

製造業分野（生産設備のIoT化とAI分析による業務改善と未来予測の実現）



③ 商店街NEXTリーダー創出事業

[第3期（令和元年度から4年度）活用（見込）額：21百万円]

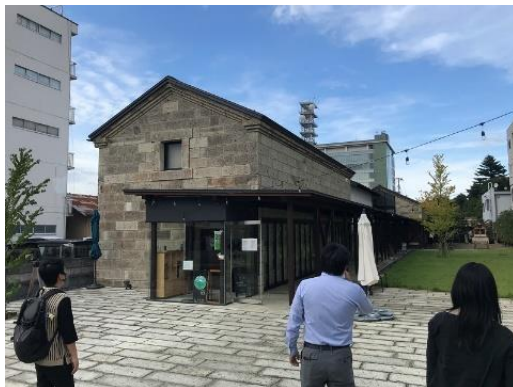
商店街活動の新たな担い手やリーダーの創出を図ることを目的に、先進事例を学ぶためのセミナーを実施するとともに、商店街の若手・女性商業者による実践的な取組等を支援しています。

イ 事業の実績（令和元～3年度累計）

項目	実績等
セミナー開催	12回 修了者21名
若手・女性商業者による取組支援	25者
ネットワークミーティング	2回

ロ 事業の成果

セミナーにより商店街の次代のリーダーとなり得る人材を育成したほか、実践的な取組への支援を通じて、若手・女性商業者の商店街活動のノウハウの蓄積に寄与しました。また、また、ネットワークミーティングを開催することで、各地域での取組事例を広く波及させることができました。



セミナー（先進地視察）



セミナー（座学）



若手グループによるシェアテナント整備

④ 販路拡大推進事業 ※平成30年度まで：商談会開催支援事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：16百万円]

県内中小企業支援機関が開催する商談会等に係る経費の補助をしています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

項目	実績等
個別商談会	34社 521商談
現地開催型商談会	77社 414商談
集団型商談会	80社 828商談
商品開発・販売方法に関するセミナー	8回
商品マッチング事業	3社 42商談

ロ 事業の成果

県内中小企業支援機関が実施する商談会開催等に要する経費を補助し、農水産加工品などを生産する県内商工業者を対象に販路回復や拡大に向けた支援を実施しました。



個別商談会



集団型商談会



セミナー（販路開拓塾）

⑤ みやぎ観光戦略受入基盤整備事業

[第3期（平成30年度から令和2年度）活用額：1億35百万円]

自然公園施設，登山道，観光案内板等の整備を実施しています。

イ 事業の実績

年度	実績等
第3期 (H30～R2)	蔵王国定公園内トイレの改築 湯浜線歩道の整備 船形山登山道の整備

ロ 事業の成果

登山道の整備により，県内外から訪れる観光客や登山者が快適かつ安全に宮城を代表する自然景観を楽しむことができるようになりました。

⑥ アグリビジネス経営確立支援事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：5億59百万円]

競争力ある農林水産業への転換を早期に実現させるため，高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成，施設整備を支援しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

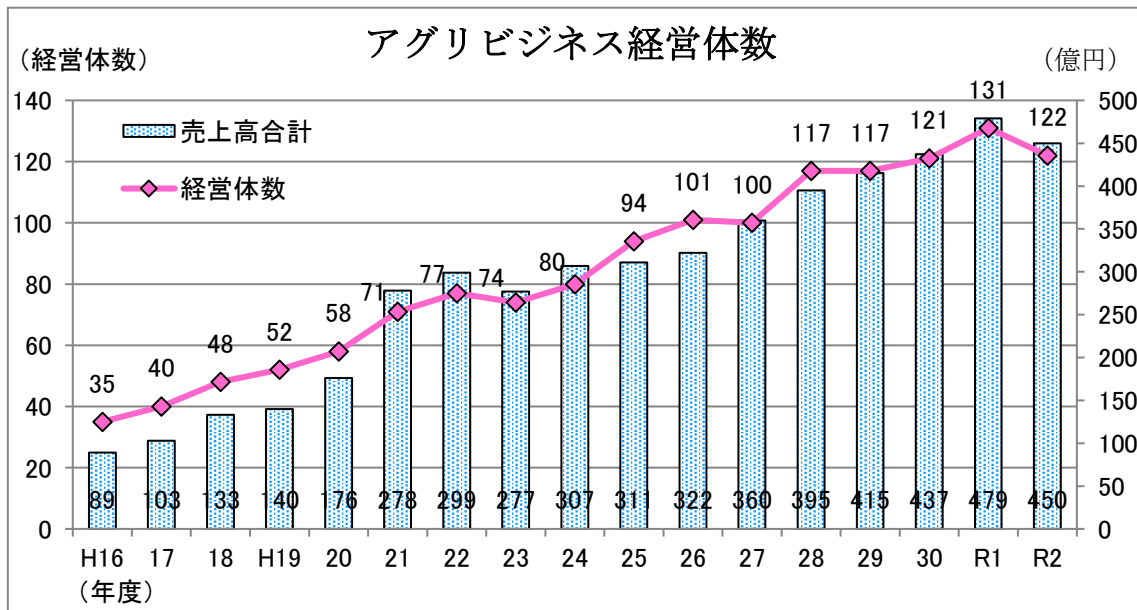
（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に，アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

項目	実績
現地支援	304回
経営者養成講座	142名
専門家派遣	247回
県外商談会等出展	12者
施設整備補助金交付	6件

ロ 事業の成果

「競争力ある農林水産業への転換」を目指し，地域農業をリードするアグリビジネス経営体の育成と，雇用の創出及び地域の活性化を図るため，（公財）みやぎ産業振興機構による事業計画のブラッシュアップや経営課題の解決を支援するための専門家派遣を行い，経営改善を促進しました。加えて，各種ビジネス講座を開催し，企業的経営感覚を持った農業経営者の育成や知識習得を支援しました。

年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は，次のグラフのとおりとなりました。



機構が実施した組織力オーダーメイド講座
(チームプレーを強化する社員研修)



ほうれんそう周年栽培施設

2 震災対策パッケージ

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

【主な事業】

① 特定建築物等震災対策事業

[第3期（平成30年度）活用額：6百万円]

指定避難所等の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断に要する費用の一部を補助するほか、耐震診断が義務化された大規模な特定建築物耐震改修工事を促進するため、市町村が所有者に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事費用を補助する場合に、市町村負担分の一部を補助しています。

イ 事業の実績（平成30年度）

項目	実績等
指定避難所耐震診断補助金交付	5件
大規模特定建築物耐震補強設計助成	1件
大規模特定建築物耐震改修工事助成	1件

ロ 事業の成果

令和2年度末時点で、県内の指定避難所は、耐震化率が97%となり、耐震診断助成事業開始前の平成19年度末時点の69%から大幅な改善が図られています。

また、市町村と防災協定を締結し、市町村地域防災計画の避難所に位置づけられたホテルなど民間大規模建築物の耐震化を促進することで、安全な民間施設を防災拠点に活用することができ、地域防災力の向上につながっています。



耐震改修完了（鳴子ホテル）



改修工事の施工状況

② 高等学校等非構造部材震災対策事業

[第3期（平成30年度から令和2年度）活用額：9億94百万円]

東日本大震災では、多くの学校施設において構造体のみならず天井材や照明器具等の落下など非構造部材に被害が発生したことから、これらの落下被害を未然に防止するため、撤去・改修工事を実施しました。

イ 事業の実績（平成30～令和2年度累計）

項目	実績等
撤去・改修工事	32施設
設計	18施設

ロ 事業の成果

平成27年度から撤去・改修事業を実施しており、対象となる46施設全ての工事が完了し、実施学校施設利用者の安全・安心につながっています。



講堂天井改修（着手前）



講堂天井改修（完成）

(2) 防災体制の整備

東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域や企業の防災対策の中心となる人材を養成するほか、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

【主な事業】

- ① 地域防災リーダー育成等推進事業 ※令和2年度まで：防災指導員養成事業

[第3期（平成30年度から令和4年度）活用（見込）額：64百万円]

地震・津波、洪水及び土砂災害等についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行動の波及を図り、地域と企業の震災対策を推進することで、県全体の防災力の向上を目指しています。

イ 事業の実績（平成30～令和3年度累計）

地域防災リーダーの養成研修

コース	実績
地域防災	1,565名受講
企業防災	95名受講
フォローアップ	1,362名受講

ロ 事業の成果

養成した防災リーダーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たしました。



防災リーダー養成研修



防災リーダー養成研修

② 自主防災組織運営体制強化事業

[第3期（平成30年度から令和2年度）活用額：27百万円]

先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について助成を行い、自主防災組織の体制強化を促進しました。

イ 事業の実績（平成30～令和2年度累計）

先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について補助金を交付しました。

年度	実績等
第3期（H30～R2）	60件
通算（H29～R3）	80件

ロ 事業の成果

先進的・先導的な取組を行う自主防災組織への補助を実施することにより、対象団体の取組をより活性化することができました。また、対象団体の優良事例を取りまとめ、市町村へ情報提供するとともに、県ホームページへ掲載し、他の自主防災組織の活動の参考資料として活用することができました。

参考3 令和3年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ/施策の柱/事業	担当 部署	担当 課室	令和3年度9月補正予算後設計		2月補正額(案)		令和3年度2月補正予算後設計		事業概要等	
			うち基金充当額		うち基金充当額		うち基金充当額			
1 産業振興パッケージ			8,069,229	7,521,090	▲ 1,995,708	▲ 2,030,276	6,073,521	5,490,814		
1-1(1) 企業集積促進			5,987,610	5,982,899	▲ 1,692,305	▲ 1,692,305	4,295,305	4,290,594		
1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済工 業部	産業立地 推進課	5,260,700	5,260,700	▲ 1,055,750	▲ 1,055,750	4,204,950	4,204,950	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済工 業部	産業立地 推進課	11,932	11,921	▲ 281	▲ 281	11,651	11,640	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業08を活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
3	工場立地基金整備事業貸付金	経済工 業部	産業立地 推進課	400,000	400,000	▲ 400,000	▲ 400,000	0	0	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
4	高水質浄水施設整備支援事業	経済工 業部	産業立地 推進課	180,000	180,000	▲ 180,000	▲ 180,000	0	0	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を助成するもの。
5	工業団地整備補助事業	経済工 業部	産業立地 推進課	20,000	20,000	▲ 1,124	▲ 1,124	18,876	18,876	市町村等に対し、工業用地造成事業の実施にあたって必要な調査に係る費用を補助することで、市町村の自発的な造成事業の着手を促すもの。
6	情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済工 業部	新産業 振興課	105,300	105,300	▲ 51,842	▲ 51,842	53,458	53,458	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。
7	情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済工 業部	新産業 振興課	3,308	3,308	▲ 3,308	▲ 3,308	0	0	首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県及び県内市町村の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
8	企業立地交通安全施設整備事業	警備部	交通維持課	6,370	1,670			6,370	1,670	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。
1-2(2) 技術高度化支援			1,072,459	538,393	▲ 12,126	▲ 47,782	1,060,333	490,611		
9	産学連携プロジェクト推進事業	経済工 業部	新産業 振興課	1,980	1,980			1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
10	素材先端技術活用推進事業	経済工 業部	新産業 振興課	1,881	1,881	▲ 805	▲ 805	1,076	1,076	学術機関と連携し、表面・界面計測に基づいた材料設計・商品開発・生産プロセス改善を目的としたセミナーの開催、関連機器利用の促進、地域企業におけるこの分野の技術的課題に対する技術支援を行う。
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済工 業部	新産業 振興課	281,068	281,068	▲ 27,463	▲ 27,463	253,605	253,605	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
12	産業技術総合センター-EMC総合試験機整備事業	経済工 業部	新産業 振興課	557,790	27,895	38,219	1,410	596,009	29,305	IoT機器、自動車や大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済工 業部	新産業 振興課	15,819	15,037	▲ 29	▲ 29	15,790	15,008	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
14	高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)	経済工 業部	新産業 振興課	62,064	58,689	▲ 8,746	▲ 7,593	53,318	51,096	「みやぎ高度電子機械産業集積促進協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。
15	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済工 業部	新産業 振興課	8,430	8,430			8,430	8,430	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するには、事業管理機関が必要であり、その体制整備を(公財)みやぎ産業振興機構で行う。
16	新規参入・新産業創出等支援事業	経済工 業部	新産業 振興課	71,678	71,678	▲ 783	▲ 783	70,895	70,895	高度電子機械産業や自動車産業分野において、産学官連携による技術高度化等に必要技術・製品開発費用の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組み県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
17	放射光施設設置推進事業	経済工 業部	新産業 振興課	8,700	8,700	▲ 1,430	▲ 1,430	7,270	7,270	「東北放射光施設推進協議会」の活動を通じて、施設の産業界関係者向けセミナーを開催するとともに、既存放射光施設で技術研修を受ける県内企業に対し、参加費用の一部を助成する。また、「放射光利用技術研究会」を立ち上げ、県内企業の技術力、人材育成を支援するとともに、放射光利用の技術課題の調査や放射光施設と連携・協働の「先端人材育成」のニーズ調査を行う。
18	次世代素材活用推進事業	経済工 業部	新産業 振興課	10,142	10,142	▲ 1,415	▲ 1,415	8,727	8,727	次世代素材セルロースナノファイバー(CNF)等の活用を促進するため、セミナーや研究会を開催し、認知度の向上や技術力・生産力の向上を図るとともに、産業技術総合センターによる研究実施、学術機関との共同研究を行う。
19	地域企業競争力強化支援事業	経済工 業部	新産業 振興課	12,267	12,267	▲ 3,066	▲ 3,066	9,201	9,201	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
20	自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)	経済工 業部	自動車産業 振興課	40,640	40,626	▲ 6,608	▲ 6,608	34,032	34,018	自動車関連企業08を活用した地元企業の生産現場改善支援や産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工業の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析・企業へ情報提供し、地元企業の取引拡大を支援する。
1-3(3) 中小企業・小規模事業者活性化			305,520	298,529	▲ 46,756	▲ 45,088	258,764	253,441		
21	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済工 業部	新産業 振興課	6,600	6,600	▲ 4,089	▲ 4,089	2,511	2,511	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベーター施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベーター(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
22	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済工 業部	商工金融課	19,000	19,000	▲ 18,114	▲ 18,114	886	886	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備導入計画に係る認定受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減額分を補助する。
23	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済工 業部	商工金融課	12,000	12,000	▲ 6,599	▲ 6,599	5,401	5,401	商工会等が実施する地域資源を活用した新たな特産品開発や開発後の販路開拓、フラッシュアップ等の取組に対し、長期的(最大3年間)に助成する。
24	ステージアップ支援事業	経済工 業部	中小企業 支援室	19,000	19,000			19,000	19,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に要する費用の一部を助成する。
25	水産加工業競争力強化支援事業	経済工 業部	中小企業 支援室	35,000	35,000	▲ 1,362	▲ 1,362	33,638	33,638	持続的に成長できる水産加工企業群を形成するため、徹底した付帯型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進するもの。
26	創業加速化支援事業	経済工 業部	中小企業 支援室	73,125	73,125	▲ 1,677	▲ 1,677	71,448	71,448	創業または第二創業しようとする者に対し、その経費の一部を助成する。
27	みやぎ創業推進支援事業	経済工 業部	中小企業 支援室	10,925	10,925	▲ 1,500	▲ 1,500	9,425	9,425	本県での創業を志向するJILメンバー希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、創業支援事業者に対し、先進的・広域的な創業支援の取組を委託事業として実施する。

28	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000			19,000	19,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に向けた経費の一部を助成する。
29	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	41,285	41,285	▲ 4,918	▲ 4,918	36,367	36,367	(公)みやぎ産業振興機構がもつくり中小企業を対象に実施する。生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に要する経費を助成する。
30	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,215	20,215	▲ 2,219	▲ 2,219	17,996	17,996	(公)みやぎ産業振興機構がもつくり中小企業を対象に実施する。県内の農林水産企業への営業活動の経費に対する一部助成。自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に要する経費を助成する。
31	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,625	16,625	▲ 3,556	▲ 3,556	13,069	13,069	(公)みやぎ産業振興機構が実施する。中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に要する経費を助成する。
32	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	32,745	25,754	▲ 2,722	▲ 1,054	30,023	24,700	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。また、商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出張費用の一部を助成する。
1-(4) 人材育成促進				122,309	122,213	▲ 21,407	▲ 22,058	100,902	100,155	
33	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 自動車産業 振興室	18,307	18,307	▲ 13,380	▲ 13,380	4,927	4,927	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。
34	IT人材採用・育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,827	28,827	▲ 4,004	▲ 4,004	24,823	24,823	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動中の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し、費用の一部を助成するほか、非情報系新卒学生等の採用後の人材育成を支援し、IT産業の人材確保を図る。
35	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	33,204	33,195	▲ 2,070	▲ 2,720	31,134	30,475	県内ものづくり産業への興味関心を促す動画や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナー等を開催する。
36	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	▲ 1,558	▲ 1,558	422	422	専門学校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
37	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,636	4,636	▲ 384	▲ 384	4,252	4,252	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
38	「地学地誌」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	35,355	35,268	▲ 11	▲ 12	35,344	35,256	ものづくり人材の育成と県内企業への就職を支援するため、各圏域の拠点となる高校に地学地誌コーディネーターを配置し、各圏域の高校や地方振興事務所と連携を図りながら、企業訪問等による県内企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。
1-(5) 人材確保支援				130,523	130,523	▲ 51,644	▲ 51,644	78,879	78,879	
39	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 促進課	4,850	4,850	▲ 363	▲ 363	4,487	4,487	県内に立地した企業の雇用確保の支援を効果的に実施するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業への魅力を発信するための情報提供を行うもの。
40	インターンシップ学生応援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	500	500			500	500	みやぎインターンシップ事業に参加した学生を対象に旅費・宿泊費の一部を助成する。
41	みやぎ学生×企業コミュニケーション事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	7,300	7,300			7,300	7,300	県内で働く社会人との交流の場を設けることにより、学生の視野を広げ、県内企業や県内就職についての具体的なイメージを持たせるきっかけとし、県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業への就職促進を図るもの。
42	学生ULJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	14,350	14,350	▲ 2,786	▲ 2,786	11,564	11,564	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成する。
43	宮城ULJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000			38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
44	外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	17,073	17,073	▲ 45	▲ 45	17,028	17,028	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用・育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口の設置や、企業向けセミナー、外国人留学生等と対象とする合同企業説明会等を実施する。
45	産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部	子育て 社会推進課	48,450	48,450	▲ 48,450	▲ 48,450	0	0	ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成する。
1-(6) 地域産業振興促進				450,808	448,533	▲ 171,470	▲ 171,399	279,338	277,134	
46	SDGs追求型地域産業振興事業	経済商工 観光部	高度成長 推進室	7,760	7,760	▲ 6	▲ 6	7,754	7,754	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施する。
47	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	4,577	4,577	▲ 1,070	▲ 1,070	3,507	3,507	産学官の連携や異業種間のネットワークを通じた新商品開発等に要する費用の一部を助成するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を実施する。
48	みやぎ優れモノ発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500			8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れモノ」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
49	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	25,315	25,315	▲ 9,864	▲ 9,864	15,451	15,451	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発費用の一部を助成する。
50	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	3,960	3,960	▲ 1,318	▲ 1,318	2,642	2,642	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、県内IT企業が先行先進企業や大学等への技術者派遣に係る費用の一部を助成する。
51	AI-IoT産業創出・活用促進支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	45,800	45,800			45,800	45,800	AI-IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、AI-IoTを活用する人材の育成及びIT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI-IoTの産業創出・活用促進を行う。
52	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	11,000	11,000	▲ 8,279	▲ 8,279	2,721	2,721	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に關し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成する。
53	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	▲ 38,200	▲ 38,200	18,800	18,800	LDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助するもの。
54	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工会議課	12,500	12,500	▲ 5,970	▲ 5,970	6,530	6,530	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成する。
55	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工会議課	5,141	5,141	▲ 907	▲ 907	4,234	4,234	特売、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若者・女性商業者が実施する新たな魅力発信などの事業に対して助成する。
56	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工会議課	7,842	7,842	▲ 6,188	▲ 6,188	1,654	1,654	商店街組織や事業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成する。
57	販路拡大推進支援事業	経済商工 観光部	商工会議課	1,737	1,737	▲ 182	▲ 182	1,555	1,555	県内商工業者の販路開拓・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。

58	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光政策課	15,259	15,259	▲ 13,279	▲ 13,279	1,980	1,980	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等の設置を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。
59	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光政策課	3,600	3,600	0	0	3,600	3,600	メインターゲットとなる北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)に加え、北関東の教員等を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
60	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	10,450	10,450	▲ 3,323	▲ 3,323	7,127	7,127	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望なベトナム、市場やハル市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
61	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	22,374	22,374	▲ 3,587	▲ 3,587	18,787	18,787	台湾及び中国(上海、北京)において、現地サポーターデスクを設置し、旅行会社等へのメールニュース、招請、商品作成のフォロー、現地旅行種や商談会への出席等の取組を実施するもの。また、台湾、中国、韓国、香港の主要市場に対する情報発信の一元化を図ることで機動的なプロモーション事業を展開し、誘客を図るもの。
62	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	21,892	21,892	▲ 5,192	▲ 5,192	16,700	16,700	県内における水素エネルギー利活用の推進を図るため、民間事業者が行う商用水素ステーションの整備に対して支援を行うもの。
63	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	2,200	2,200	▲ 1,801	▲ 1,801	399	399	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する産業セミナーを開催する。
64	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業政策課	108,912	108,912	▲ 11,200	▲ 11,200	97,712	97,712	経営の多角化や大規模園芸生産等を行うおとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。
65	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	6,231	3,956	▲ 236	▲ 165	5,995	3,791	県産食品の輸出拡大に向けて、ボトルネックとなること多い貿易・流通面の支援強化により、生産から海外販路までの効果的な物流モデルを構築し、県内への構展開を図ることにより、県産食品の海外販路開拓を支援する。
66	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港航空地域課	12,758	12,758	▲ 4,868	▲ 4,868	7,890	7,890	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組の推進を図る。
67	航空貨物誘致促進事業	土木部	空港航空地域課	56,000	56,000	▲ 56,000	▲ 56,000	0	0	貨物便の新規就航と定着に向けて、仙台空港に就航する新規国際貨物路線の就航初期に係る経費を助成するもの。
2. 震災対策パッケージ				120,491	120,487	▲ 55,769	▲ 55,765	64,722	64,722	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化				51,100	51,100	▲ 21,573	▲ 21,573	29,527	29,527	
68	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	35,100	35,100	▲ 13,024	▲ 13,024	22,076	22,076	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村への助成も実施するもの。
69	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	16,000	16,000	▲ 8,549	▲ 8,549	7,451	7,451	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成する。
2-(2) 防災体制の整備				69,391	69,387	▲ 34,196	▲ 34,192	35,195	35,195	
70	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私立・公益法人課	9,716	9,716	▲ 4,163	▲ 4,163	5,553	5,553	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。
71	地震被害等想定調査事業	復興・危機管理課	防災推進課	16,159	16,159	▲ 9,999	▲ 9,999	6,160	6,160	県内に大規模な被害をもたらす地震を想定して、地震動、液状化、津波浸水等の分布範囲を予測するとともに、人的被害、建物被害、ライフライン被害、交通施設被害、経済被害等についても被害予測を行い、本県の各種地震防災対策に資するもの。
72	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理課	防災推進課	16,659	16,659	▲ 753	▲ 753	15,906	15,906	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
73	災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理課	防災推進課	1,541	1,541			1,541	1,541	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
74	水災補償付火災保険等加入支援事業	復興・危機管理課	防災推進課	23,500	23,496	▲ 17,733	▲ 17,729	5,767	5,767	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険等への新規加入者にインセンティブを付し、保険加入等の自助取組を後押しすることで、地域防災力の向上を図るもの。
75	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	学校保健体育課	1,816	1,816	▲ 1,548	▲ 1,548	268	268	自主防災組織等における従来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計				8,189,720	7,641,577	▲ 2,051,477	▲ 2,086,041	6,138,243	5,555,536	

参考 4 令和4年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和4年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ			6,182,768	6,163,472		
1-1(1) 企業集積促進			4,522,770	4,517,959		
1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,875,700	3,875,700	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,920	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
4	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	100,000	100,000	県の工業用水を利用し、かつ、高い水質基準が求められる立地企業に対し、新たに設置する浄水施設の設置費用の一部を助成するもの。
5	工業団地整備補助事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	20,000	20,000	市町村等に対し、工業用地造成事業の実施にあたって必要な調査に係る費用を補助することで、市町村の自発的な造成事業の着手を促すもの。
6	情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	108,639	108,639	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。また、首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県及び県内市町村の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
7	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	6,500	1,700	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。
1-1(2) 技術高度化支援			496,283	492,111		
8	産学連携プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
9	素材先端技術活用推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,881	1,881	学術機関と連携し、表面・界面計測に基づいた材料設計・商品開発・生産プロセス改善を目的としたセミナーの開催、関連機器利用の促進、地域企業におけるこの分野の技術的課題に対する技術支援を行う。
10	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	206,804	206,804	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
11	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,642	14,860	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
12	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	115,063	111,687	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。
13	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,430	8,430	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するには、事業管理機関が必要であり、その体制整備を(公財)みやぎ産業振興機構で行う。
14	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要技術・製品開発費用等の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
15	放射光施設設置推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	「次世代放射光施設」を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関と連携を図りながら取り組むとともに、県内企業の利用促進に向け、既存放射光施設(AichiSR)における実地研修参加費の一部を助成するとともに、具体的な活用事例などの成果報告会を開催する。 また、「放射光利用技術研究会」の運営や放射光利用の技術課題についての可能性調査を拡充して実施することにより、県内企業の技術力、人材育成を支援する。
16	次世代素材活用推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,683	9,683	次世代素材セルロースナノファイバー(CNF)等の活用を促進するため、県内企業のCNFを活用した製品開発経費の一部を助成する。 また、研究会を開催し、認知度向上や技術力・提案力の向上を図るとともに、産業技術総合センターによる研究実施、学術機関との共同研究を行う。
17	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	12,265	12,265	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
18	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	45,857	45,843	自動車関連企業OBを活用した地元企業の生産現場改善支援や産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析・企業へ情報提供し、地元企業の取引拡大を支援する。

1-③ 中小企業・小規模事業者活性化				450,821	443,500	
19	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	6,000	6,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベーター施設やオフィス等の賃貸物件（東北大学連携ビジネスインキュベーター(T-Biz)を除く。）に入居する場合の賃料の一部を補助する。
20	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	19,000	19,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補助する。
21	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	4,000	4,000	商工会等が実施する地域資源を活用した新たな特産品開発や開発後の販路開拓、ブラッシュアップ等の取組に対し、長期的（最大3年間）に助成する。
22	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成（企業の底上げ）を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に要する費用の一部を助成する。
23	水産加工業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	34,914	34,914	持続的に成長できる水産加工企業群を形成するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進するもの。
24	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	69,125	69,125	創業または第二創業しようとする者に対し、その経費の一部を助成する。
25	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	10,925	10,925	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組みを実施する。
26	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	19,000	19,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に向けた経費の一部を助成する。
27	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	41,285	41,285	（公財）みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に要する経費を助成する。
28	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,215	20,215	（公財）みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動の経費に対する一部助成、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に要する経費を助成する。
29	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,625	16,625	（公財）みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に要する経費を助成する。
新規	30 中小企業等デジタル化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	158,000	158,000	県内中小企業等が生産性向上や事業拡大等に向けて、デジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、デジタル技術を活用したサービス又はシステム、ソフトウェアの導入・開発に向けた経費の一部を助成する。
	31 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	32,732	25,411	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。また、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出張費用の一部を助成する。
1-④ 人材育成促進				122,354	122,252	
32	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 自動車産業 振興室	13,090	13,090	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。
33	IT人材採用・育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,827	28,827	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を助成するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援し、IT産業の人材確保を図る。
34	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	35,713	35,704	県内ものづくり産業への興味関心を促す動画や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、ものづくり企業工場見学会やキャリアセミナー等を開催する。
35	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
36	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,880	4,880	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
37	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	37,864	37,771	ものづくり人材の育成と県内企業への就職を支援するため、各圏域の拠点となる高校に地学地就コーディネーターを配置し、各圏域の高校や地方振興事務所と連携を図りながら、企業訪問等による県内企業と生徒のマッチングや卒業生（既就職者）等のフォローアップを行う。
1-⑤ 人材確保支援				126,810	126,810	
38	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,126	2,126	県内に立地した企業の雇用確保の支援を効果的に実施するため、高校生を中心とした就職予定者やその家族に対して立地企業の魅力を発信するための情報提供を行うもの。

39	インターンシップ学生応援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	500	500	みやぎdeインターンシップ事業に参加した学生を対象に旅費・宿泊費を一部助成する。
40	みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	7,284	7,284	県内で働く社会人との交流の場を設けることにより、学生の視野を広げ、県内企業や県内就職についての具体的なイメージを持たせるきっかけとし、県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業への就職を促進するもの。
41	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	14,350	14,350	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成する。
42	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
43	外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	16,100	16,100	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口の設置や、企業向けセミナー、外国人留学生等を対象とする合同企業説明会等を実施する。
44	産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部	子育て 社会推進課	48,450	48,450	ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成する。
1-(6) 地域産業振興促進				463,730	460,840	
45	SDGs追求型地域産業振興事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業の持続的な発展に資する取組を実施する。
46	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	4,570	4,570	産学官の連携や異業種間のネットワークを通じた新商品開発等に要する費用の一部を助成するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を実施する。
47	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
48	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,313	28,313	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発費用の一部を助成する。
49	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	46,035	46,035	AI・IoT等のビジネス創出のための実証機会の創出、AI・IoTを活用する人材の育成及びIT企業とユーザー企業等の異業種間連携促進により、AI・IoTの産業創出・活用促進を行う。
50	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	11,000	11,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に関し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成する。
51	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	57,000	57,000	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入費用の一部を補助するもの。
52	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成する。
53	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,806	6,806	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性商業者が実施する新たな魅力発信などの事業に対して助成する。
54	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	7,842	7,842	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成する。
55	販路拡大推進支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	1,737	1,737	県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。
56	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	15,259	15,259	外国人観光客を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等の設置を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。
57	教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光政策課	3,600	3,600	メインターゲットとなる北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)に加え、北関東の教員等を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
58	外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光プロモーション 推進室	22,374	22,374	台湾及び中国(上海)において、現地サポートデスクを設置し、旅行会社等へのセールスコール、招請、商品造成のフォロー、現地旅行博や商談会への出展等の取組を実施するもの。また、台湾、中国、韓国、香港、欧米市場に対する情報発信の一元化を図ることで機動的なプロモーション事業を展開し、誘客を図るもの。
59	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	6,844	3,954	県産食品の輸出拡大に向けて、県産品販路開拓コーディネータを設置し、輸出に取組む県内事業者に対し、複雑な輸出規制等の貿易実務、ボトルネックとなることの多い流通面の支援強化により、県産食品の海外販路開拓を支援する。

	60	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	10,450	10,450	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望な市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
	61	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	2,200	2,200	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する産業セミナーを開催する。
	62	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	168,912	168,912	経営の多角化や大規模園芸生産等を行うとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。
新規	63	多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	24,530	24,530	多様性に満ちた農業経営体(採卵養鶏・養豚)の経営の安定と発展をはかるため、意欲ある中小規模の生産者を支援し、畜産の労働生産性向上・食品産業との連携強化による持続的な地産地消を推進し、食を基軸とする付加価値の連鎖(バリューチェーン)の構築を図る。
	64	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港航空 地域課	12,758	12,758	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組の推進を図る。
2 震災対策パッケージ					93,666	93,662	
2-1(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化					37,984	37,984	
	65	小学校スクールゾーン内ブロック塀等 除却助成事業	土木部	建築宅地課	20,984	20,984	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村への助成も実施するもの。
	66	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	17,000	17,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成する。
2-1(2) 防災体制の整備					55,682	55,678	
	67	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・ 公益法人課	2,829	2,829	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。
	68	水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・ 危機管理部	復興・ 危機管理 総務課	23,500	23,496	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険等への新規加入者にインセンティブを付与し、保険加入等の自助取組を後押しすることで、地域防災力の向上を図るもの。
	69	地震被害等想定調査事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	9,350	9,350	県内に大規模な被害をもたらす地震を想定して、地震動、液状化、津波浸水等の分布範囲を予測するとともに、人的被害、建物被害、ライフライン被害、交通施設被害、経済被害等についても被害予測を行い、本県の各種地震防災対策に資するもの。
	70	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	16,659	16,659	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
	71	災害用石油製品備蓄事業	復興・ 危機管理部	防災推進課	1,541	1,541	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
	72	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育 安全課	1,803	1,803	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計					6,276,434	6,257,134	

